

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第41期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日商エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 NISSHO ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋文雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地7丁目3番1号

【電話番号】 03(3544)8311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 堀江敏伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地7丁目3番1号

【電話番号】 03(3544)8311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 堀江敏伸

【縦覧に供する場所】 日商エレクトロニクス株式会社 関西支社
(大阪府大阪市中央区今橋2丁目5番8号)

日商エレクトロニクス株式会社 中部支社
(愛知県名古屋市東区武平町5丁目1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	55,592,626	64,365,930	62,142,689	54,406,047	48,140,457
経常利益	(千円)	826,653	1,550,700	2,030,663	2,468,416	2,335,525
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,762,193	1,020,539	3,451,570	1,753,217	93,447
純資産額	(千円)	35,271,827	36,098,765	38,822,094	35,577,660	34,336,580
総資産額	(千円)	52,013,389	55,559,244	57,078,791	52,473,233	49,482,599
1株当たり純資産額	(円)	1,235.80	1,264.40	1,373.00	1,286.40	1,286.52
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	61.67	35.29	123.04	63.53	3.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			121.00		3.23
自己資本比率	(%)	67.81	64.97	66.90	66.61	68.56
自己資本利益率	(%)	5.1	2.9	9.3		0.3
株価収益率	(倍)	13.18	32.02	7.11		286.53
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,001,032	780,167	5,414,569	6,150,301	8,569,117
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,051,942	884,896	3,299,483	3,852,350	3,546,527
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,220,120	875,880	761,335	2,103,344	879,716
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	13,522,910	12,784,177	14,148,694	14,221,551	18,295,790
従業員数	(名)	874	918	938	1,008	1,082

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第37期および第38期は潜在株式が存在しないこと、ならびに第40期については1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第39期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	50,804,541	60,381,028	57,225,695	49,028,185	43,310,200
経常利益 (千円)	724,801	1,467,406	2,144,942	2,648,241	2,525,669
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	7,873,746	1,063,531	3,346,534	1,920,358	653,369
資本金 (千円)	14,336,875	14,336,875	14,336,875	14,336,875	14,336,875
発行済株式総数 (株)	28,551,000	28,551,000	28,551,000	28,551,000	27,170,912
純資産額 (千円)	35,240,987	36,085,298	37,778,948	34,405,348	32,751,672
総資産額 (千円)	50,148,348	52,090,404	51,675,641	46,924,045	42,707,952
1株当たり純資産額 (円)	1,234.79	1,263.93	1,358.47	1,266.26	1,242.03
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	20.00	20.00	20.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	275.88	36.79	119.29	69.59	24.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.27	69.27	73.11	73.32	76.69
自己資本利益率 (%)		2.98	9.06		
株価収益率 (倍)		30.71	7.34		
配当性向 (%)		40.25	16.77		
従業員数 (名)	508	645	630	649	688

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないこと、ならびに第37期、第40期および第41期については1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第38期において、日商テクノシステム(株)を吸収合併(簡易合併)しております。

4 第39期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第39期の1株当たり配当額20円には、特別配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和44年2月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)の100%出資により、コンピュータ関連機器の輸入販売とそのアフターサービスの提供を目的として、東京都中央区日本橋江戸橋2丁目2番地に資本金500万円をもって設立
- 昭和44年4月 大阪市に大阪営業所(現関西支社)を開設
- 昭和46年5月 本社を東京都中央区築地1丁目12番22号(コンワビル)に移転
- 昭和47年6月 名古屋市に名古屋営業所(現中部支社)、福岡市に福岡営業所(現九州支店)を開設
- 昭和47年7月 札幌市に札幌営業所(現北海道営業所)を開設
- 昭和48年3月 静岡市に静岡駐在員事務所(現東海営業所)を開設
- 昭和48年4月 仙台市に仙台駐在員事務所(現東北営業所)を開設
- 昭和49年7月 広島市に広島営業所(現中国支店)を開設
- 昭和60年2月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)及び日商岩井米国会社(現双日米国会社)との共同出資により、米国ロスアンゼルスに現地法人NISSHO ELECTRONICS(U.S.A.)CORP.を設立
- 昭和60年5月 現在地に本社を移転
- 昭和63年3月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)が保有するNISSHO ELECTRONICS(U.S.A.)CORP.(現連結子会社)の株式を譲り受け、同社を100%の子会社とする
- 平成2年3月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成5年10月 エヌ・イー総合サービス株式会社(現連結子会社)を設立
- 平成11年4月 日商テクノシステム株式会社を設立
- 平成12年2月 ネットムーブ株式会社(現連結子会社)を設立
- 平成12年3月 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社を設立
- 平成12年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成13年11月 株式会社ネクストジェン(現連結子会社)を設立
- 平成14年4月 松山市に四国営業所を開設
- 平成15年2月 株式会社アイピーウェブを設立
- 平成15年4月 株式会社IPCity(現連結子会社)を設立
- 平成16年4月 中国香港に現地法人日商電子科技(亜州)有限公司(現連結子会社)を設立
- 平成16年6月 株式会社エヌジーシー(現連結子会社)の全株式を譲り受ける
- 平成16年11月 中国・広東省に株式会社IPCityの子会社、日商電子科技(広東)有限公司(現連結子会社)を設立
- 平成17年3月 株式会社エヌジーシーが株式会社ジェイウェザー(現連結子会社)を設立
- 平成17年4月 株式会社エヌジーシーが株式会社ディ・ストームの株式を譲り受ける
- 平成17年4月 日商テクノシステム株式会社を吸収合併(簡易合併)
- 平成19年1月 アクシスソフト株式会社(現持分法適用関連会社)の株式を譲り受ける
- 平成19年1月 テクマトリックス株式会社(現持分法適用関連会社)の株式を譲り受ける
- 平成19年11月 株式会社電算(現持分法適用関連会社)の株式を譲り受ける
- 平成20年7月 ジェイズ・コミュニケーション株式会社(現持分法適用関連会社)の株式を譲り受ける
- 平成20年11月 東京都江東区に新技術サービスセンター「NETFrontier Center」を開設

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、親会社、当社、子会社9社、関連会社4社、その他の関係会社1社で構成されており、情報通信関連設備をはじめとする国内外の最先端の商品販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションおよび関連するサービスの提供を営んでおります。

当社グループが営んでおります事業内容については以下のとおりであります。

ITソリューション/サービス事業

（ソリューション/サービス関連部門）

エンタープライズ・ソリューションビジネス

- ・企業の次世代IT基盤構築に関連するシステムソリューションおよびサービスの提供
- ・官公庁、地方自治体、金融業、情報サービス業向け各種ドキュメント・ソリューションおよびBPMS(Business Process Management Service)の提供
- ・サーバ/ストレージの仮想化ソリューションおよび関連するサービスの提供

通信キャリア・ソリューションビジネス

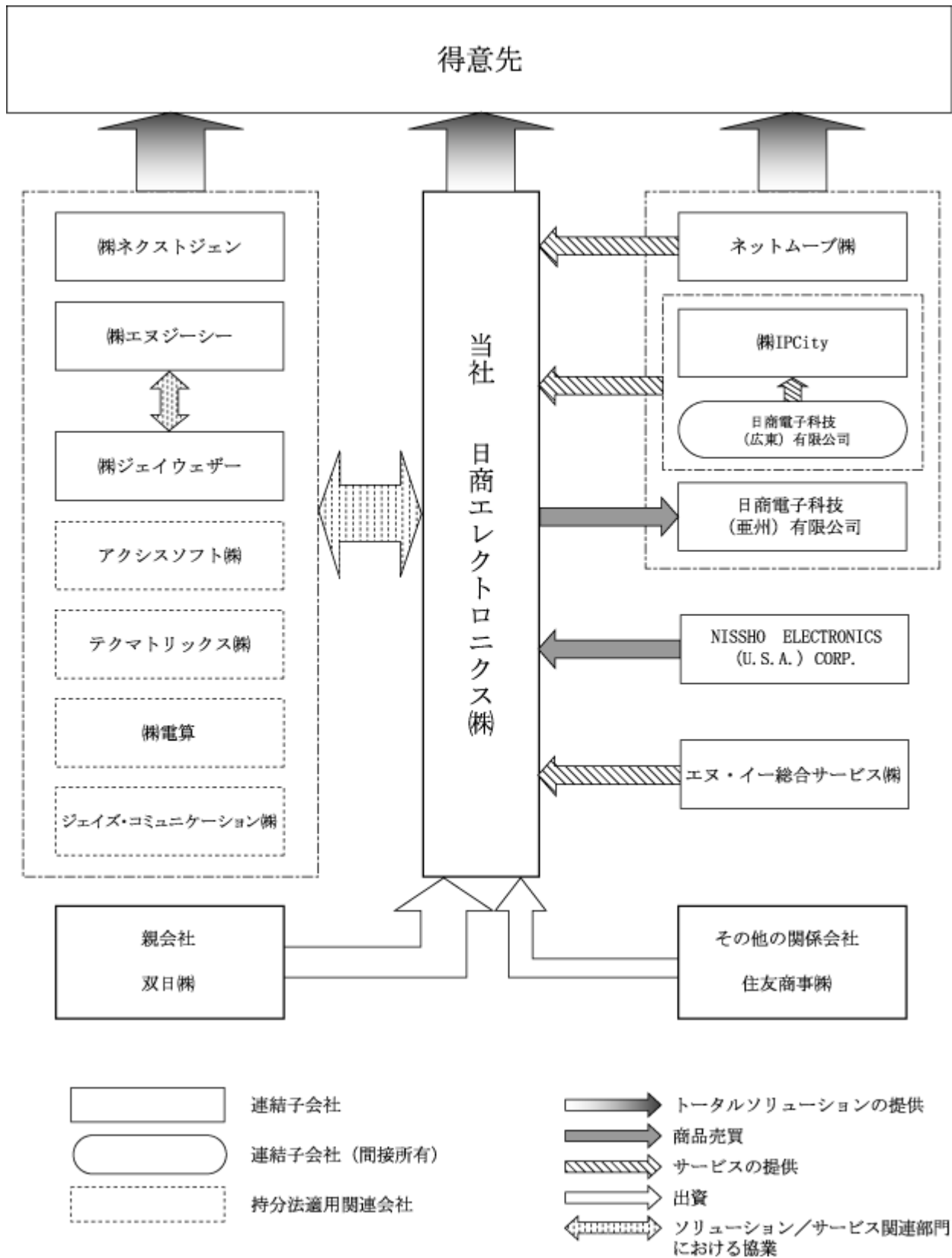
- ・通信事業者およびサービスプロバイダ向けにキャリアネットワーク・ソリューション、キャリアVoIPソリューション、無線ソリューションおよび関連するサービスの提供

（エレクトロニクス関連部門）

- ・大手エレクトロニクスメーカー、PCメーカー、量販店向けにデジタルリビングルーム構築を事業コンセプトとした高機能・高付加価値デバイスの提供

（注）平成21年4月1日付にて、エレクトロニクス関連部門の事業組織再編を実施いたしました。これにより、エレクトロニクス関連部門は、エンタープライズ・ソリューションビジネス内に統合されました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容	摘要
(親会社)						
双日(株)	東京都港区	160,339,621	総合商社	被所有 43.5% (0.0%)	当社株式を所有	注1, 3, 7
(連結子会社)						
NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORP.	米国 カリフォルニア州 サンタクララ市	千U.S.\$ 2,000	情報通信・ネット ワーク関連製品の輸 出入	100.0%	当社グループの米国にお ける商品の購入、情報拠点 役員の兼任等あり	注2
エヌ・イー総合 サービス(株)	東京都中央区	10,000	事務代行業 保険代理店業	100.0%	当社庶務業務を委託 役員の兼任等あり	
ネットムーブ(株)	東京都渋谷区	120,000	インターネット関連 サービスの請負等	90.7%	インターネット関連業務を 委託	
(株)ネクストジェン	東京都千代田区	402,068	次世代通信網に向け た付加価値サービスの 開発・販売	40.6% [9.2%]	IPテレフォニー関連事業 での協業 役員の兼任等あり	注1, 3, 4
(株)IPCity	東京都江東区	300,000	COM作成・メディア 変換等各種ドキュメ ント処理サービスの 提供	100.0%	COM受託・メディア変換等 各種ドキュメント処理の運 営委託	
日商電子科技(広東) 有限公司	中国 広東	千U.S.\$ 1,250	データ入力業	100.0% (100.0%)	(株)IPCityが株式を保有 データ入力業務を委託 日商電子科技(亜州)有限 会社が株式を一部保有	注1
日商電子科技(亜州) 有限公司	中国 香港	千U.S.\$ 1,500	電子デバイスの販売	100.0%	当社グループのアジアにお ける商品の販売拠点、情報 拠点 役員の兼任等あり	
(株)エヌジーシー	東京都中央区	50,000	映像・CG分野にお ける各種機材・ソフト ウェア販売、開発	100.0%	放送業界向けビジネス及び ビジュアル事業での協業 資金貸付あり 役員の兼任等あり	注5
(株)ジェイウェザー	東京都江東区	200,000	気象予報関連製品の 開発・販売・サービ ス	100.0% (25.0%)	(株)エヌジーシーが株式を 保有 資金貸付あり	注1, 5
(持分法適用関連会社)						
アクシスソフト(株)	東京都豊島区	639,400	ウェブソフトウェア プロダクトビジネス およびウェブテクノ ロジービジネス	33.4%	エンタープライズ・ソ リューションビジネスでの 協業	
テクマトリックス(株)	東京都港区	1,298,120	IT関連ソフトウェ ア、ハードウェア、ソ リューションの販 売、コンサルティング 、ソフト開発及び 保守	30.6%	エンタープライズ・ソ リューションビジネスでの 協業 役員の兼任等あり	注3
(株)電算	長野県長野市	1,066,044	基幹システムの販売 ・保守、受発注・販 売管理システムの受 託開発、データセン タ事業	29.2%	エンタープライズ・ソ リューションビジネスでの 協業 役員の兼任等あり	
ジェイズ・コミュニ ケーション(株)	大阪府大阪市 淀川区	237,500	ネットワーク・セ キュリティ・ソ リューションと関連 サービスの提供	24.0%	通信キャリア・ソリユ ーションビジネスでの協業	注6
(その他の関係会社)						
住友商事(株)	東京都中央区	219,278,931	総合商社	被所有 21.9%	当社株式を所有	注3

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有を表し、[外書]は同意している者の所有割合であります。

- 2 特定子会社に該当します。
- 3 有価証券報告書を提出しております。
- 4 当社の議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質支配力基準により子会社としております。
- 5 (株)エヌジーシー、(株)ジェイウェザーは債務超過会社であり、債務超過額は、それぞれ19百万円、478百万円
であります。
- 6 当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。
- 7 当社株式に対する公開買付けにより、平成21年4月28日現在の議決権の所有割合は75.7%となりました。詳細
は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 2 当社普通株式に対する公開買付けに関する事項
について」をご参照ください。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ITソリューション/サービス事業	1,082 [262]
合計	1,082 [262]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の[外書]は、当連結会計年度末の臨時従業員数であります。
 3 臨時従業員には、派遣社員を含んでおります。
 4 当社グループの事業は、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした単一セグメントとなっております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
688 [102]	38.0	12.3	7,727,857

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の[外書]は、当事業年度末の臨時従業員数であります。
 3 臨時従業員には、派遣社員を含んでおります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機の影響を受け、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の急速な悪化等により、景気は終始低迷いたしました。

当情報通信業界におきましては、通信事業者のインフラ関連投資は比較的堅調でありましたが、深刻化する金融危機の影響を受け、企業全般にわたりIT投資の先送りや予算の大幅な削減もしくは凍結が顕著に現れるなど、以前にも増して厳しい環境にて推移しております。

このような環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を次なる成長に向け新たな布石を打つ1年と位置付け、持続的成長を実現するための事業インフラの整備、グループ会社とのシナジー醸成を進めてまいりました。

売上高につきましては、通信キャリア向けソリューションビジネスが好調に推移いたしました。エンタープライズ向けソリューションビジネスにおいて企業全般にわたるIT投資の先送りや予算の大幅な削減もしくは凍結が顕著であったこと、ならびにエレクトロニクス関連部門のデバイスビジネス全般の減少により、48,140百万円（前年度比11.5%減）となりました。

利益につきましては、保守サービス全般が好調に推移していることや経費削減を含む営業効率の改善に努めていることから、利益率は改善されているものの、売上高減少の影響を受け、営業利益は1,890百万円（前年度比18.7%減）、経常利益は2,335百万円（前年度比5.4%減）となりました。

当期純利益につきましては、期初に見込んでおりました新技術サービスセンター「NETFC（ ）」への移転費用310百万円、株式相場の大幅な下落や投資先企業の業績悪化による投資有価証券評価損681百万円の発生、およびエレクトロニクス関連部門の事業組織再編に伴うたな卸資産の廃棄ならびに評価損等554百万円の実施等により、特別損失が2,049百万円となり、その結果、93百万円となりました。

（ ）「NETFrontier Center（ネットフロンティアセンター）」の略

事業部門別の業績につきましては次のとおりであります。

（ソリューション／サービス関連部門）

保守サービス全般ならびに通信キャリア向けソリューションビジネスにおける高速バックボーンルータをはじめとする通信インフラ関連の製品販売が好調に推移いたしました。エンタープライズ向けソリューションビジネスは、企業全般にわたりIT投資の先送りや予算の大幅な削減もしくは凍結が顕著であったことから、IT基盤構築関連を中心とした製品販売が低調に推移いたしました。その結果、売上高は41,775百万円（前年度比4.3%減）となりました。

(エレクトロニクス関連部門)

ハードディスクドライブをはじめとしたデバイスビジネス全般が低調に推移したことにより、売上高は6,365百万円(前年度比40.9%減)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

(日本)

国内は、通信事業者のインフラ関連投資は比較的堅調でありましたが、深刻化する金融危機の影響を受け、企業全般にわたりIT投資の先送りや予算の大幅な削減もしくは凍結が顕著に現れるなど、以前にも増して厳しい環境にて推移しております。

このような状況のもと、ソリューション/サービス関連部門においては、保守サービス全般ならびに通信キャリア向けソリューションビジネスにおける高速バックボーンルータをはじめとする通信インフラ関連の製品販売が好調に推移いたしました。エンタープライズ向けソリューションビジネスは、企業全般にわたりIT投資の先送りや予算の大幅な削減もしくは凍結が顕著であったことから、IT基盤構築関連を中心とした製品販売が低調に推移いたしました。エレクトロニクス関連部門においては、ハードディスクドライブをはじめとしたデバイスビジネス全般が低調に推移したことにより、大幅に減少いたしました。その結果、売上高は48,118百万円(前年度比11.6%減)となりました。営業利益につきましては、保守サービス全般が好調に推移していることや経費削減を含む営業効率の改善に努めていることから、利益率は改善されているものの、売上高減少の影響を受け、1,866百万円(前年度比18.3%減)となりました。

(米国)

米国内における当社グループ会社の役割は、主に当社グループ取扱い商品の調達業務であります。業績につきましては、売上高10,127百万円(前年度比14.0%減)のうち、日本国内向けの輸出は10,102百万円(前年度比14.2%減)となり、営業利益0百万円(前年度比98.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比4,074百万円増加の18,295百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,569百万円の増加(前年度比2,418百万円の増加)となりました。主な要因は、仕入債務の減少により1,762百万円減少した一方、売上債権の減少5,529百万円、たな卸資産の減少1,814百万円により増加したこと、ならびに資金流出の伴わない投資有価証券評価損681百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,546百万円の減少(前年度比305百万円の増加)となりました。主な要因は、新技術サービスセンター「NETFC」の開設や会計ならびに業務系の新基幹システム構築等による有形・無形固定資産の取得3,333百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは879百万円の減少（前年度比1,223百万円の増加）となりました。主な要因は、自己株式の取得435百万円および配当金の支払541百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における事業部門別の受注実績は次のとおりであります。

事業部門	受注高 (百万円)	前年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前年度比 (%)
ソリューション/サービス関連部門	40,928	8.5	7,333	10.4
エレクトロニクス関連部門	5,572	47.0	576	57.9
合計	46,501	15.9	7,909	17.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年度比(%)
ソリューション/サービス関連部門	41,775	4.3
エレクトロニクス関連部門	6,365	40.9
合計	48,140	11.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	6,558	12.1	9,459	19.7

3 【対処すべき課題】

国内景気は、世界的な金融危機の深刻化により悪化の一途を辿っており、引き続き低迷するものと思われ
ます。

当情報通信業界におきましても、企業全般にわたるIT投資の先送りや予算の大幅な削減もしくは凍結が
当面続くものと思われ、非常に厳しい環境にて推移するものと思われま。

このような状況のもと当社グループは、ICT (Information and Communication Technology) ソリュー
ション&サービスプロバイダとして、幅広い業種のお客様を対象に、BPM (Business Process Management)
からシステムの設計・構築、保守・運用サービスまでの一貫したソリューションおよび関連するサービス
をワンストップで提供すべく取り組んでまいります。

当社グループは、企業理念である “Your Best Partner” に基づき、顧客ニーズに重点を置いたビジネ
ス展開や顧客満足度・顧客信頼度の更なる向上を図り、当情報通信業界における市場競争優位の確立を引
き続き目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び万一発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 製品の販売価格変動リスク

当情報通信業界は、企業間の価格競争の激しい分野であるため、競争激化による販売価格の下落、利益率低下等により、製品の販売価格が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の供給リスク

当社グループは、主に米国より情報通信関連設備をはじめとする最先端の製品の輸入販売を行っておりますが、ベンダーの倒産、製造中止等により製品供給が停止した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、連結子会社NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORP.を通じて、ベンダーの状況を常に把握するとともに友好的な関係を築くように努めております。また、当社グループは、顧客に対して継続的保守契約締結をお願いすることにより製品サポートを実施し、万一、製品供給が停止された場合でも、その後の製品サポートの継続が可能な体制を構築することに努めております。

(3) 製品在庫リスク

一部の製品については、販売機会の最大化を目的に、需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合、製品在庫の市場価格が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動リスク

当社グループは、商品の輸出入取引に関わる為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) カントリーリスク

当社グループは、取扱い製品を主に米国から輸入し、その一部をアジア諸国に対して輸出しております。そのため、各国において次のような事象が万一発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- テロ、デモ、戦争等による社会的混乱
- 予期しえない法律・規制、租税制度の変更
- 不利な政治的要因の発生

(6) 個人情報の漏洩リスク

当社グループは、情報通信関連設備をはじめとする国内外の最先端技術の商品販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションおよび関連するサービスの提供を営んでおります。この各種サービスの提供において、個人情報を取扱うものもあり、厳重な管理体制やIT業務損害賠償保険を付保するなどヘッジ策を講じているものの、万一外部への漏洩事故が発生した場合には、当社グループの社会的信用力の低下、または損害賠償責任の負担により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保に関するリスク

当社グループは、事業の拡大に応じて適時人材を確保しておりますが、情報通信業界におきましては当社グループの事業に必要とする専門知識、技術をもつ人材に対する需要は高く、必要な人員確保が計画通り進まず想定以上のコストが発生する可能性があります。このような状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 技術に関するリスク

当社グループは、顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT技術の進化、標準化の動向を常に注視しております。しかしながら、急速かつ多様に变化する技術動向の全てに対応することは不可能であり、有力な技術への対応が遅れた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価が著しく変動した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会に対応する最先端の通信技術の開発に取り組んでおります。当社の子会社である株式会社ネクストジェンにおいて、通信事業者向け大規模SIPサーバ、SIP差分吸収サーバ、大規模通話録音・傍受サーバ等の開発を行っており、当連結会計年度の研究開発費は23,818千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産、負債および純資産の状況)

資産の部

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ（以下「前年度末比」という）2,990百万円減少の49,482百万円となりました。

イ．流動資産

流動資産は、前年度末比4,453百万円減少の31,210百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が7,198百万円増加した一方、売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が5,603百万円減少したことや有価証券が3,124百万円ならびに商品及び製品が2,151百万円、それぞれ減少したことによります。

ロ．固定資産

固定資産は、前年度末比1,463百万円増加の18,272百万円となりました。主な要因は、新技術サービスセンター「NETFC」の開設等により有形固定資産が1,366百万円増加したことによります。

負債の部

負債は、前年度末比1,749百万円減少の15,146百万円となりました。主な要因は、連結子会社であるネットムーブ株式会社におけるカード決済ビジネスの取扱高増加に伴い未払金が551百万円増加した一方、仕入債務の減少により支払手形及び買掛金が1,855百万円減少し、流動負債が1,465百万円減少したことによります。

純資産の部

純資産は、前年度末比1,241百万円減少の34,336百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得435百万円、配当金の支払541百万円ならびに評価・換算差額等の減少144百万円によります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の66.6%から68.6%となっております。

平成20年8月1日付で自己株式1,380,088株を消却しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度における当社グループの売上高は前年度に比べ6,265百万円減少の48,140百万円となりました。詳細につきましては、第2事業の状況1業績等の概要をご参照ください。

売上総利益につきましては、保守サービス全般が好調に推移し、利益率は改善されているものの、エンタープライズ向けソリューションビジネスにおいて企業全般にわたるIT投資の先送りや予算の大幅な削減もしくは凍結が顕著であったこと、ならびにエレクトロニクス関連部門のデバイスビジネス全般の減少による影響を受け、12,316百万円（前年度比4.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、経費削減を含む営業効率の改善に努めていることから、10,425百万円（前年度比1.9%減）となり、その結果、営業利益は、1,890百万円（前年度比18.7%減）となりました。

営業外損益につきましては、445百万円の収益（純額）となりました。主な要因は、持分法適用の関連会社の投資利益（業績の取込分）209百万円および投資有価証券売却益65百万円によるものであります。

その結果、経常利益は、2,335百万円（前年度比5.4%減）となりました。

特別損益につきましては、当連結会計年度2,044百万円の損失（純額）となりました。主な要因は、新技術サービスセンター「NETFC」への移転費用310百万円、株式相場の大幅な下落や投資先企業の業績悪化による投資有価証券評価損681百万円の発生、およびエレクトロニクス関連部門の事業組織再編に伴うたな卸資産の廃棄ならびに評価損等554百万円の実施等によるものであります。

以上により、税金等調整前当期純利益は、290百万円となりました。

これに法人税、住民税及び事業税74百万円、法人税等調整額の増加345百万円、および少数株主損失223百万円を調整した結果、当期純利益は93百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は3.49円となっております。

(3) 今後の見通し

国内景気は、世界的な金融危機の深刻化により悪化の一途を辿っており、引き続き低迷するものと思われます。

当情報通信業界におきましても、前述のとおり、企業全般にわたるIT投資の先送りや予算の大幅な削減もしくは凍結が当面続くものと思われ、非常に厳しい環境にて推移するものと思われまます。

このような状況のもと当社グループは、ICTソリューション&サービスプロバイダとして、幅広い業種のお客様を対象に、BPMからシステムの設計・構築、保守・運用サービスまでの一貫したソリューションおよび関連するサービスをワンストップで提供すべく取り組んでまいります。

当社グループは、「“Your Best Partner”としてステークホルダーの皆様方を通じて社会に貢献する」を企業理念に、顧客満足度および顧客信頼度向上を目的とした取組みを併せて行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループではお客様のニーズに適合した高付加価値商品の開発、新サービスの拡充に重点を置き、設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は3,403,585千円であり、内訳は次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額
ソリューション/サービス関連部門	3,448,054千円
エレクトロニクス関連部門	
ITソリューション/サービス事業計	3,448,054千円
消去	44,468千円
合計	3,403,585千円

(注) 1 上記金額には有形固定資産の他、無形固定資産への投資も含まれております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

ソリューション/サービス関連部門 主なものは新技術サービスセンター「NETFC」の開設に係る設備ならびに会計および業務系の新基幹システム等であります。

エレクトロニクス関連部門 該当事項はございません。

所要資金は自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において自社使用機械等の劣化による除却の為、193,341千円の固定資産除却損を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備の状況は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数(名) [臨時従業員]	
				土地		建物及び構築物	賃貸機械	自社使用機械	リース資産	その他	無形固定資産		合計
				面積(m ²)	金額								
本社	東京都中央区	ソリューション/サービス関連部門 エレクトロニクス関連部門	本社事務所営業用資産	-	-	24,686	12,234	111,001	-	64,989	1,268,305	1,481,218	407 [38]
NETFrontier Center	東京都江東区	ソリューション/サービス関連部門	技術サービスセンター	-	-	1,311,568	5,316	1,358,590	-	182,366	23,872	2,881,715	110 [41]
関西支社	大阪府大阪市中央区	ソリューション/サービス関連部門	事務所営業用資産	-	-	17,791	25,341	52,690	8,850	21,424	961	127,059	68 [3]
中部支社	愛知県名古屋市東区	ソリューション/サービス関連部門	事務所営業用資産	-	-	5,454	2,478	41,790	4,941	5,713	-	60,378	36 [6]
創心寮	東京都小金井市	ソリューション/サービス関連部門 エレクトロニクス関連部門	独身寮	3,553	862,172	321,269	-	-	-	722	-	1,184,164	2

(注) 1 従業員数のうち臨時従業員数を [] 内に外書しております。

2 上記の他、主要な賃借設備は下記のとおりです。

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社	ソリューション/サービス関連部門	本社社屋	400,203
	エレクトロニクス関連部門		

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数(名) [臨時従業員]	
				土地		建物及び構築物	賃貸機械	自社使用機械	リース資産	その他	無形固定資産		合計
				面積(m ²)	金額								
(株)ネクストジェン	東京都千代田区	ソリューション/サービス関連部門	事務所営業用資産	-	-	6,272	-	-	-	79,760	330,745	416,778	71 [3]
(株)エヌジーシー	東京都中央区	ソリューション/サービス関連部門	事務所営業用資産	-	-	15,440	-	2,659	-	38,574	54,122	110,797	47 [3]
(株)IPCity	東京都江東区	ソリューション/サービス関連部門	事務所営業用資産	-	-	28,169	-	34,127	48,090	7,621	42,091	160,100	127 [153]

(注) 従業員数のうち臨時従業員数を [] 内に外書しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)									従業員数 (名) [臨時 従業員]
				土地		建物 及び構築 物	賃貸機械	自社 使用 機械	リース 資産	その他	無形固 定資産	合計	
				面積 (㎡)	金額								
NISSHO ELECTRO- NICS (U.S.A.) CORP.	米国 カリフォル ニア州 サンタク ララ市	ソリューショ ン/サービス関 連部門	事務所	-	-	318	-	-	-	1,409	-	1,728	9

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,170,912	27,170,912	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	27,170,912	27,170,912		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日 (注)1	-	28,551,000	-	14,336,875	3,000,000	13,936,875
平成20年8月1日 (注)2	1,380,088	27,170,912	-	14,336,875	-	13,936,875

(注)1 平成20年8月1日付にて資本準備金の額を3,000,000千円減少し、その他資本剰余金に同額振替を実施しております。

2 平成20年8月1日付にて自己株式の消却を実施したことにより、発行済株式総数が1,380,088株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	24	65	48	2	2,459	2,619	
所有株式数(単元)		18,181	4,959	180,380	26,480	6	41,553	271,559	15,012
所有株式数の割合(%)		6.70	1.83	66.42	9.75	0.00	15.30	100.00	

(注) 自己株式801,540株は「個人その他」に8,015単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	11,464	42.19
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,762	21.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	919	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	653	2.40
エムエルアイイーエフジーノントリーティカストディーアカウント (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	616	2.26
アンリツ株式会社	神奈川県厚木市恩名5丁目1-1	500	1.84
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントジエイピーアールデイアイエスジーエフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	327	1.20
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	312	1.14
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505041 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	261	0.96
日商エレクトロニクス社員持株会	東京都中央区築地7丁目3-1	248	0.91
計		21,064	77.53

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式801千株(2.95%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 919千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 653千株

3 双日株式会社は当社株式に対する公開買付けにより、平成21年4月28日現在の議決権の所有割合が75.7%となりました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(2)その他」をご覧ください。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 801,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,354,400	263,544	
単元未満株式	普通株式 15,012		
発行済株式総数	27,170,912		
総株主の議決権		263,544	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が40株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日商エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区築地7丁目3-1	801,500	-	801,500	2.95
計		801,500	-	801,500	2.95

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号の規定に基づく普通株式の取得及び会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月27日)での決議状況(取得期間平成20年7月1日～平成20年12月22日)	800,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	800,000	434,633,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	165,366,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,488	1,290,000
当期間における取得自己株式	728	723,046

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,380,088	1,146,706,278	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	801,540	-	802,268	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、業績動向、財務状態および配当性向等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保金については、今後の事業拡大を図るための事業投資、設備投資、人材育成等に有効に活用し、更なる企業価値向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)
平成20年10月29日 取締役会決議	269,326	10.0
平成21年6月25日 定時株主総会決議	263,693	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,160	1,280	1,183	1,064	1,000
最低(円)	730	761	773	541	430

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	558	596	548	548	519	1,000
最低(円)	430	499	490	491	480	990

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	辻 孝夫	昭和24年9月28日生	昭和48年4月 平成6年4月 平成7年8月 平成11年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成21年6月	日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 同社電子システム部部長代理 当社社長付次長 当社入社 オープンシステムビジネス本部 ネットワーク事業部長 取締役 テレコムインフラ営業統括部、IT インフラ営業統括部担当 常務取締役 事業開発部門副担当 代表取締役社長 代表取締役 社長(執行役員)兼CEO 取締役(現任) 会長(現任)	注1	
代表取締役	社長 CEO	大橋 文雄	昭和26年7月15日生	昭和58年7月 平成6年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 電子機器事業部電子機器部長 営業部門テレコムインフラ営業統 括部長 取締役 テレコムインフラ営業統括部担当 事業推進部門長補佐 執行役員 NTT事業部担当 通信・放送営業統括部、学術・公 共営業統括部担当兼務 サービスプロバイダ事業本部長 常務執行役員 専務執行役員 兼エンタープライズ事業本部、 サービスプロバイダ事業本部、エ レクトロニクス事業本部担当兼 BPO事業推進担当 サービス事業推進担当兼ITO事業 推進室担当兼務 サービス事業推進本部担当 代表取締役(現任) 社長(執行役員)(現任)兼CEO(現 任)	注1	
代表取締役	専務執行役員 CCO コーポレート 担当	和田 尚史	昭和28年4月16日生	昭和51年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 人事総務部長 経営企画部長兼務 取締役 執行役員兼経営企画部、人事総務 部担当 常務執行役員兼CSO 専務執行役員(現任)兼CCO(現任) 兼コーポレート担当(現任) 代表取締役(現任)	注1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 CSO 経営企画部、 CSR部担当兼 CSR部長	伊藤正喜	昭和27年8月19日生	昭和50年4月 平成10年10月 平成11年7月 平成12年10月 平成16年5月 平成18年9月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年10月	日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 同社プロジェクト金融部副部長 同社企画推進部副部長 ITX株式会社IPO準備室長 アイ・ティー・テレコム株式会社 経理部長 双日マリンアンドエンジニアリン グ株式会社総務・経理部長 同社執行役員 当社取締役(現任) 執行役員(現任)兼コーポレート担 当補佐 CSO(現任)兼経営企画部、CSR部担 当(現任)	注1	
取締役		瓦谷晋一	昭和30年6月26日生	昭和54年4月 平成9年10月 平成11年11月 平成13年2月 平成18年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年4月	日商岩井株式会社(現双日株式会 社)入社 日商岩井米国会社(現双日米国会 社)情報通信事業部長 Entrepia, Inc. (現Entrepia Ventures, Inc.) CEO兼取締役会長 日商岩井株式会社(現双日株式会 社)退社 アントレピア株式会社代表取締役 社長 双日株式会社入社 産業情報グループ部門長補佐兼産 業情報室長 当社取締役(現任) 双日株式会社産業情報グループ長 兼産業情報部長(現任) 同社機械・宇宙航空部門ICT担当 部門長補佐 同社機械部門ICT担当部門長補佐 (現任)	注1	
取締役		鈴木義久	昭和27年7月6日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成19年1月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月	日商岩井株式会社(現双日株式会 社)入社 日商岩井ドイツ会社(現双日欧州 会社)ハンブルグ店長 同社社長兼デュッセルドルフ店長 兼ハンブルグ店長 双日欧州会社産業プロジェクト部 門長兼デュッセルドルフ支店長 兼ハンブルグ支店長 同社デュッセルドルフ支店長兼ハ ンブルグ支店長兼欧州・ロシア NIS自動車本部長兼欧州・ロシア NIS情報・機電本部長兼欧州・ロ シアNIS宇宙航空本部長兼欧州・ ロシアNIS船舶事業本部長 双日株式会社執行役員(現任) 機械・宇宙航空部門長補佐兼情報 ・機電本部長 当社取締役(現任) 双日株式会社機械部門長補佐(現 任)兼プラント・情報産業本部長 (現任)	注1	
取締役		花井正志	昭和29年2月19日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	日商岩井株式会社(現双日株式会 社)入社 同社法務部部长 同社管理ユニット 法務・リスク マネジメント部部长 双日株式会社執行役員(現任) 人事総務部担当(現任) 同社秘書部担当(現任) 当社取締役(現任)	注1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		高澤弘治	昭和27年3月18日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 業務部長 情報システム部長 当社監査役(現任)	注2	
監査役 (常勤)		森西寛	昭和21年6月16日生	昭和45年4月 平成2年10月 平成5年7月 平成8年5月 平成12年4月 平成13年3月 平成13年6月 平成15年10月 平成20年5月 平成20年6月	日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 日商岩井インターナショナルファイナンスPLCロンドン代表取締役社長 日商岩井株式会社(現双日株式会社)東京本社為営業部副部長 日商岩井インターナショナルシンガポール会社副社長 日商岩井保険サービス株式会社(現双日インシュアランス株式会社)取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 ニチメン日商岩井インシュアランスセンター株式会社(現双日インシュアランス株式会社)代表取締役副社長 双日インシュアランス株式会社顧問 当社監査役(現任)	注3	
監査役		高橋修	昭和19年2月15日生	昭和44年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年1月	富士通株式会社入社 同社マルチメディアプロジェクト推進本部長代理 株式会社富士通研究所企画調査室長 富士通テン株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 天津富士通天電子有限公司董事長 富士通テン株式会社技監 同社常任顧問 天津富士通天電子有限公司顧問(現任) 当社監査役(現任) 富士通テン株式会社顧問(現任)	注3	
計							

- (注) 1 取締役各氏の任期は、平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役 高澤弘治氏の任期は、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 森西寛、高橋修の両氏の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 瓦谷晋一、鈴木義久、花井正志の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 5 監査役 森西寛、高橋修の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
橋元 祐之	昭和33年7月22日生	昭和63年4月 平成4年8月 平成11年9月 平成17年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 本間法律事務所 入所 本間・小松法律事務所 橋元法律事務所 設立(現在に至る) 大宮法科大学院大学 非常勤講師	

- 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役と兼任していない執行役員は9名で、以下のとおりであります。

役名	氏名	担当職名
常務執行役員	中井 憲雄	地域統括兼関西支社長
常務執行役員	牧野 孔治	ソリューションパートナー事業本部担当兼サービスプロバイダ事業本部長
常務執行役員	西村 順介	エンタープライズ事業本部長兼サービス事業推進本部長
執行役員 CIO	藤巻 紀夫	情報システム部担当兼顧客サービス・品質管理本部長
執行役員 CFO	堀江 敏伸	経理部、業務統括部担当兼経理部長
執行役員	江口 慶一郎	海外事業推進室担当
執行役員	諏訪 和由	株式会社エヌジーシー代表取締役社長
執行役員	匹田 秀二	エンタープライズ事業本部長代行兼同事業本部ソフトウェアソリューション統括部長
執行役員	木部 俊明	ソリューションパートナー事業本部長兼同事業本部営業統括部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況（平成21年6月25日現在）

(1) 会社の機関の基本的説明および状況

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対し、経営責任および説明責任を果たすとともに、透明性の高い経営を行うことにより、グループ全体の収益力の向上と企業価値を高めることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

当社は、監査役会設置会社であります。監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、取締役の職務執行に関する監査を行っております。

当社取締役会は、取締役7名（うち社外取締役3名）で構成されており、経営上の重要事項の決定と取締役の職務執行の監督を行っております。また、経営の意思決定と業務執行を分離し、権限や責任の明確化および意思決定と業務執行の迅速化を図るべく、執行役員制度を導入しております。

取締役および執行役員を選任については役員指名委員会を、評価・報酬については役員評価委員会を設置して、経営の透明性を確保しております。また、その任期は経営環境の変化に迅速に対応し、経営責任を明確化するため、1年としております。

(2) 内部統制システム等の整備の状況

取締役会は、経営の最高意思決定機関であり、月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催することにより取締役間の意思疎通を図るとともに、法令に従い相互に職務執行の監督を行っております。

取締役会で決議すべき重要事項は取締役会規程で定め、執行役員会議における審議を経て取締役会にて決定を行っております。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程・権限規程において、それぞれの責任者およびその責任と執行手続の詳細について定めております。

内部監査については、監査室（2名）を設置し、業務執行の監査を監査役と連携して行っております。

当社は、あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、同監査法人より定期的な監査を受けております。また、会計上の問題について随時相談、事前確認等を実施しております。

コンプライアンス体制

平成17年5月に設置いたしましたコンプライアンス委員会の下、CSR部が主管となってコンプライアンス体制の整備を進め、グループ行動規範、役職員行動規範マニュアルを定めて冊子としてグループ会社を含む全役職員に配布するとともに、研修を通じてその周知徹底を図っております。また、同年9月に内部通報制度を制定し、法令違反等の予防、早期発見、是正のためのホットラインを設置して、コンプライアンス体制の維持・向上に努めております。

情報管理体制については、平成19年4月にISO27001（ISMS）の認証を取得し、情報資産の保護・管理に努めております。

リスク管理体制

当社が事業活動を継続するうえで直面する様々なリスクに適切に対処するため、リスクの種類に応じ主管部署を定め、それぞれの部署が専門的知識や経験を活かしつつ、社内規程に基づきリスクコントロールに努めております。さらに、平成18年10月1日付で危機管理対策規程を制定し、万一不測の事態が発生した場合には、危機対策本部を設置して迅速な対応が出来るよう整備いたしました。

ディスクロージャー体制

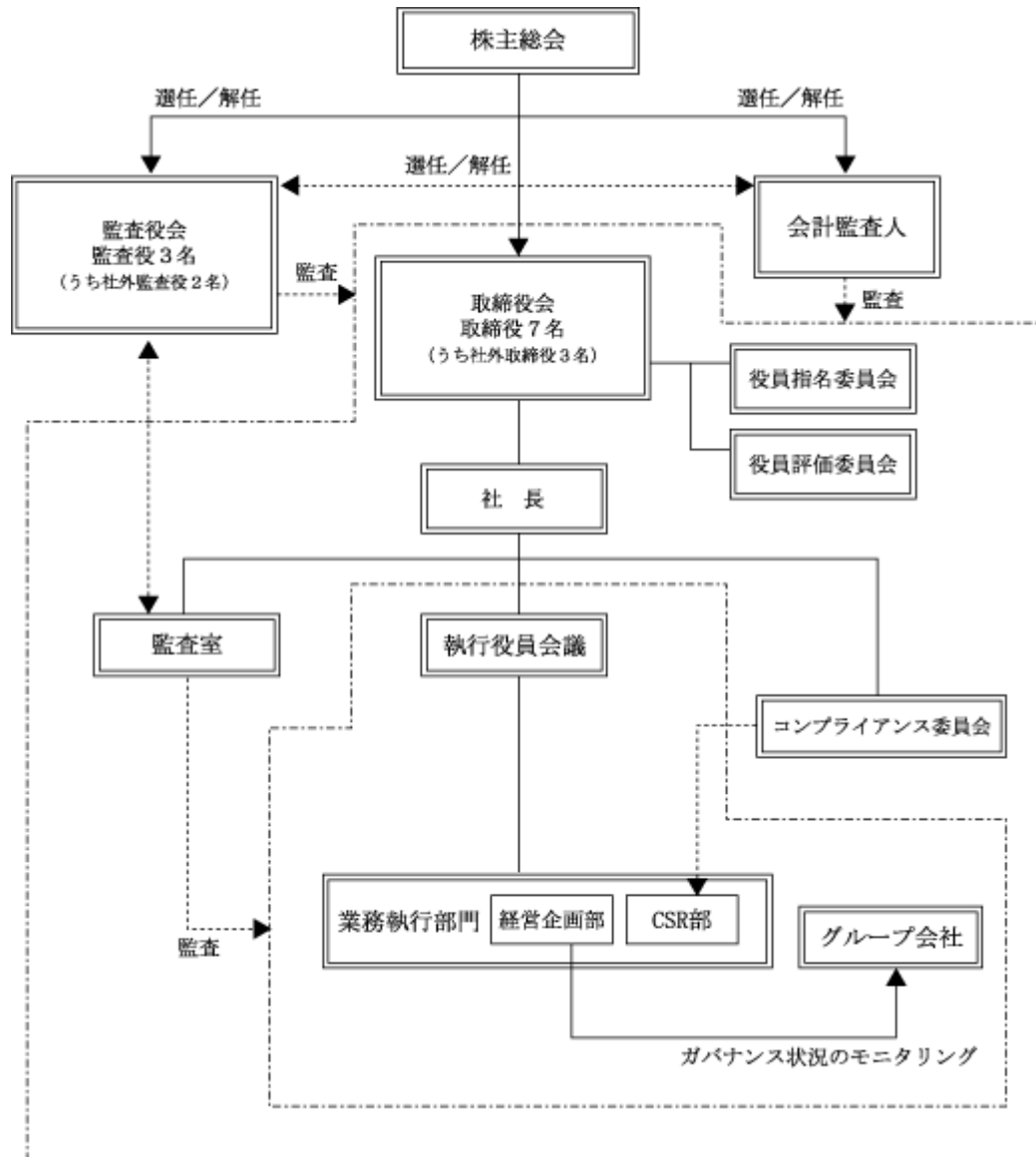
当社グループの重要な経営関連情報および財務情報を、すべてのステークホルダーに対し、関係法令を遵守しつつ、適時かつ適切に開示しております。

平成18年6月に法制化されました金融商品取引法における「財務報告の適正性を保つための体制の評価制度の整備」に向け、平成18年4月にCSR部に内部統制推進グループを設置するとともに、平成18年9月に副社長を責任者とする内部統制構築プロジェクトを発足しました。

平成20年4月には、財務報告の適正性を保つための内部統制システムの運用・評価体制を充実させるとともに、内部統制推進グループを経理部に移管し、内部統制システムの運用・改善活動を実施しております。

平成21年4月には、内部統制推進グループを新設の業務統括部に移管し、内部統制システムの適正な運用評価を行なうとともに更なる充実を図ってまいります。

(3) 上記の(1)および(2)の体制を図式化すると、平成21年6月25日現在下記のとおりとなります。



2 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

執行役員全員が参加し、重要な業務執行にかかる審議を行う執行役員会議と、経営の最高意思決定機関としての取締役会を毎月1回以上開催し、透明性の高い経営を行っております。

平成21年6月25日の定時株主総会において、取締役7名（うち社外取締役3名）が選任されました。また、監査役1名が退任し、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制となりました。

コンプライアンスについては、違反对応の処理フローの再確立を行うとともに、事例を用いた新たなコンプライアンス研修を開始し、さらなるコンプライアンスの浸透を図っております。

3 社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係
(平成21年6月25日現在)

社外取締役3名のうち1名は親会社である双日株式会社の執行役員機械部門長補佐兼プラント・情報産業本部長、1名は同社の執行役員人事総務部担当兼秘書部担当、1名は同社の機械部門ICT担当部門長補佐兼産業情報部長であります。

社外監査役2名のうち1名は双日株式会社の子会社である双日インシュアランス株式会社出身の監査役であり、1名は利害関係のない監査役であります。

4 監査役監査、会計監査人および内部監査部門の連携状況

(1) 監査役と会計監査人の連携状況

当社の監査役は、当社の会計監査人との間で定例の監査連絡会を開催し、その他適宜会合を開催しております。監査連絡会には監査役が全員出席し、監査方針および計画の説明、期末および中間の決算監査ならびにシステム監査の結果報告等を受ける他、監査上の意見交換を行っております。また、会計監査人が実施する当社個別部門、地域拠点に対する監査、実地棚卸立会い、ならびに当社関係会社に対するヒアリングへの立会いを行っております。

平成21年3月決算期における会計監査人との会合等の連携の状況は以下のとおりです。

監査連絡会 4回

監査立会い 2回

実地棚卸立会い 1回

その他必要に応じ意見交換を行っております。

(2) 監査役と内部監査部門の連携状況

当社の監査役は、内部監査部門である監査室と、監査の方針および計画ならびに会社の内部統制等の重要な項目につき定期的な協議を行う一方、監査室が行なう内部監査および監査講評に立ち会っております。

平成21年3月決算期における監査室との会合等の連携の状況は以下のとおりです。

内部監査および監査講評立会い 各20回

5 役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	人数(名)	報酬等の額(千円)	摘要
取締役	6	99,300	うち社外取締役 1名 1,200千円
監査役	6	47,100	うち社外監査役 4名 18,300千円
合計	12	146,400	

(注) 1 上記の報酬等の額のほか、取締役および監査役に対し役員退職慰労引当金繰入額28,800千円(うち社外監査役2名2,250千円)を費用処理しております。

2 平成20年6月27日開催の第40回定時株主総会の決議に基づき、退任取締役2名、退任監査役2名に対し役員退職慰労金50,640千円(うち社外取締役1名1,600千円、社外監査役2名12,000千円)を支給しております。

3 期末現在の人員数は、取締役6名、監査役4名であります。

6 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 荒井 卓一	あずさ監査法人	- (注)
指定社員 業務執行社員 小野 純司	あずさ監査法人	- (注)
指定社員 業務執行社員 平野 巖	あずさ監査法人	- (注)

(注) 1 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 3名

その他 11名

7 取締役の定数と選任の決議要件

当社は、平成18年6月の株主総会において、取締役の定数を7名以内とし、選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を定足数とする旨定款の改定を実施しております。

8 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきましては、迅速な意思決定を目的に、議決権の3分の1以上を有する株主の出席を定足数とする旨定款に定めております。

9 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上および株主利益の増進を図ることを目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的に、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令に定める要件に該当する場合に、法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。

(3) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	46,000	-
連結子会社	-	-	15,000	-
計	-	-	61,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社でありますNISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORP.は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、当連結会計年度の財務諸表レビューの報酬として、43千U.S.\$を支払う契約を行っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数および監査内容等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,067,432	17,265,702
受取手形及び売掛金	14,295,928	8,692,225
有価証券	4,154,119	1,030,088
たな卸資産	3,408,728	-
商品及び製品	-	1,117,120
仕掛品	-	121,516
繰延税金資産	1,430,646	810,230
その他	2,308,241	2,177,350
貸倒引当金	1,347	4,166
流動資産合計	35,663,748	31,210,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,738,917	2,945,785
減価償却累計額	1,211,833	1,160,851
建物及び構築物(純額)	527,083	1,784,934
賃貸機械	616,295	521,558
減価償却累計額	542,496	450,067
賃貸機械(純額)	73,798	71,490
自社使用機械	5,677,859	5,094,144
減価償却累計額	4,052,713	3,474,290
自社使用機械(純額)	1,625,146	1,619,854
土地	862,172	862,172
リース資産	-	69,757
減価償却累計額	-	7,876
リース資産(純額)	-	61,881
その他	1,394,863	1,614,919
減価償却累計額	1,032,082	1,197,723
その他(純額)	362,780	417,195
有形固定資産合計	3,450,982	4,817,529
無形固定資産		
のれん	151,408	134,102
その他	1,359,257	1,746,447
無形固定資産合計	1,510,665	1,880,549
投資その他の資産		
投資有価証券	7,542,076	6,827,383
繰延税金資産	2,649,118	2,914,302
その他	1,664,173	1,850,303
貸倒引当金	7,530	17,538
投資その他の資産合計	11,847,837	11,574,452
固定資産合計	16,809,484	18,272,531
資産合計	52,473,233	49,482,599

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,694,081	3,838,851
短期借入金	300,000	400,000
リース債務	-	18,023
未払金	4,517,516	5,069,050
未払法人税等	101,833	127,250
その他	3,079,524	2,774,472
流動負債合計	13,692,955	12,227,648
固定負債		
リース債務	-	47,155
退職給付引当金	2,774,059	2,612,586
役員退職慰労引当金	262,615	253,090
その他	165,943	5,538
固定負債合計	3,202,617	2,918,369
負債合計	16,895,573	15,146,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,336,875	14,336,875
資本剰余金	16,936,875	15,790,168
利益剰余金	5,156,205	4,708,617
自己株式	1,167,337	456,554
株主資本合計	35,262,618	34,379,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,259	240,170
繰延ヘッジ損益	141,633	6,737
為替換算調整勘定	65,163	221,013
評価・換算差額等合計	310,056	454,446
少数株主持分	625,098	411,920
純資産合計	35,577,660	34,336,580
負債純資産合計	52,473,233	49,482,599

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	54,406,047	48,140,457
売上原価	41,458,263	¹ 35,824,260
売上総利益	12,947,783	12,316,196
販売費及び一般管理費		
運搬費	139,055	118,405
広告宣伝費	144,370	163,426
役員報酬	323,482	308,135
給料及び手当	5,069,429	4,982,482
退職給付費用	336,934	327,377
役員退職慰労引当金繰入額	65,874	60,465
福利厚生費	594,997	577,800
賃借料	1,140,949	1,108,746
旅費及び交通費	403,573	372,529
事務委託費	879,578	771,843
減価償却費	274,977	354,494
のれん償却額	47,154	70,390
貸倒引当金繰入額	-	24,866
その他	³ 1,202,517	³ 1,184,920
販売費及び一般管理費合計	10,622,895	10,425,883
営業利益	2,324,888	1,890,313
営業外収益		
受取利息	91,160	84,055
受取配当金	14,742	9,490
投資有価証券売却益	-	65,207
持分法による投資利益	35,517	209,405
設備賃貸料	37,740	-
その他	51,506	113,175
営業外収益合計	230,667	481,334
営業外費用		
支払利息	7,379	3,851
たな卸資産廃棄損	4,137	8,125
投資事業組合運用損	12,018	-
株式公開費用	⁴ 17,560	-
為替差損	22,102	-
自己株式取得費用	-	7,188
訴訟関連費用	-	6,000
和解金	-	3,968
その他	23,940	6,989
営業外費用合計	87,139	36,122
経常利益	2,468,416	2,335,525

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 49,465	-
貸倒引当金戻入額	291	-
投資有価証券売却益	7,011	2,910
役員退職慰労引当金戻入額	-	2,188
ソフトウェア利用契約解除に伴う利益	12,283	-
その他	2,880	-
特別利益合計	71,932	5,098
特別損失		
過年度損益修正損	7 6,308	7 10,538
固定資産除却損	2 57,745	2 193,341
投資有価証券評価損	1,499,518	681,974
関係会社株式評価損	2,573,821	-
事業再編損	6 110,708	6 554,106
事務所移転費用	-	8 310,568
特別退職金	22,824	-
その他	40,306	1 299,280
特別損失合計	4,311,234	2,049,810
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,770,885	290,813
法人税、住民税及び事業税	61,422	74,657
法人税等調整額	63,357	345,827
法人税等合計	1,934	420,485
少数株主損失()	15,733	223,118
当期純利益又は当期純損失()	1,753,217	93,447

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,336,875	14,336,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,336,875	14,336,875
資本剰余金		
前期末残高	16,936,875	16,936,875
当期変動額		
自己株式の消却	-	1,146,706
当期変動額合計	-	1,146,706
当期末残高	16,936,875	15,790,168
利益剰余金		
前期末残高	7,528,331	5,156,205
当期変動額		
剰余金の配当	625,722	541,035
当期純利益	1,753,217	93,447
連結範囲の変動	6,814	-
当期変動額合計	2,372,125	447,587
当期末残高	5,156,205	4,708,617
自己株式		
前期末残高	700,795	1,167,337
当期変動額		
自己株式の取得	466,541	435,923
自己株式の消却	-	1,146,706
当期変動額合計	466,541	710,782
当期末残高	1,167,337	456,554
株主資本合計		
前期末残高	38,101,285	35,262,618
当期変動額		
剰余金の配当	625,722	541,035
当期純利益	1,753,217	93,447
自己株式の取得	466,541	435,923
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	6,814	-
当期変動額合計	2,838,667	883,511
当期末残高	35,262,618	34,379,107

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109,021	103,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,762	136,911
当期変動額合計	5,762	136,911
当期末残高	103,259	240,170
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	267,795	141,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409,429	148,371
当期変動額合計	409,429	148,371
当期末残高	141,633	6,737
為替換算調整勘定		
前期末残高	76,954	65,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,790	155,850
当期変動額合計	11,790	155,850
当期末残高	65,163	221,013
評価・換算差額等合計		
前期末残高	81,819	310,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391,875	144,390
当期変動額合計	391,875	144,390
当期末残高	310,056	454,446
少数株主持分		
前期末残高	638,989	625,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,891	213,177
当期変動額合計	13,891	213,177
当期末残高	625,098	411,920

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	38,822,094	35,577,660
当期変動額		
剰余金の配当	625,722	541,035
当期純利益	1,753,217	93,447
自己株式の取得	466,541	435,923
連結範囲の変動	6,814	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	405,766	357,568
当期変動額合計	3,244,434	1,241,079
当期末残高	35,577,660	34,336,580

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,770,885	290,813
減価償却費	1,177,469	1,290,015
のれん償却額	47,154	70,390
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,483	12,826
退職給付引当金の増減額(は減少)	119,575	161,473
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51,504	9,525
受取利息及び受取配当金	105,902	93,545
支払利息	7,379	3,851
持分法による投資損益(は益)	35,517	209,405
固定資産除却損	57,745	193,341
有形固定資産売却損益(は益)	49,465	-
投資有価証券売却損益(は益)	7,011	10,623
投資有価証券評価損益(は益)	1,499,518	681,974
関係会社株式評価損	2,573,821	-
持分変動損益(は益)	21,875	2,563
事業再編損失	110,708	554,106
売上債権の増減額(は増加)	2,282,526	5,529,807
たな卸資産の増減額(は増加)	20,720	1,814,727
仕入債務の増減額(は減少)	1,849,427	1,762,294
未収入金の増減額(は増加)	656,578	-
未払金の増減額(は減少)	1,281,746	549,123
前払費用の増減額(は増加)	124,668	-
前受金の増減額(は減少)	326,612	-
役員賞与の支払額	10,800	-
その他	178,319	302,992
小計	6,174,500	8,443,682
利息及び配当金の受取額	146,443	142,326
利息の支払額	7,152	4,704
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	163,490	12,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,150,301	8,569,117

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	897,497	2,438,342
有形固定資産の売却による収入	413,556	-
無形固定資産の取得による支出	930,972	895,485
投資有価証券の取得による支出	805,605	64,759
投資有価証券の売却による収入	12,218	75,731
関係会社株式の取得による支出	1,988,271	48,500
差入保証金の差入による支出	-	324,425
差入保証金の回収による収入	-	134,500
金銭の信託の取得による支出	-	600,000
金銭の信託の解約による収入	-	600,000
その他	44,221	14,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,852,350	3,546,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,030,000	100,000
長期借入金の返済による支出	10,010	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	7,682
自己株式の取得による支出	466,541	435,923
配当金の支払額	625,722	541,035
新株予約権の行使による株式の発行による収入	28,930	4,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,103,344	879,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,464	68,634
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	90,142	4,074,239
現金及び現金同等物の期首残高	14,148,694	14,221,551
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,285	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,221,551	18,295,790

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS(U.S.A) CORP. エヌ・イー総合サービス株式会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社I P C i t y 日商電子科技(広東)有限公司 日商電子科技(亜州)有限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社ジェイウェザー</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社の名称 株式会社ディ・ストーム 株式会社ディ・ストームについて は、総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)および利益剰余金 (持分に見合う額)等に及ぼす影響額 がそれぞれ軽微であり重要性がない ため、連結の範囲から除外しており ます。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 会社の名称 アクシスソフト株式会社 テクマトリックス株式会社 株式会社電算 株式会社電算については、当連結会 計年度において株式の一部を譲り受 けたことにより、持分法適用の関連 会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会 社の数 1社 会社の名称 株式会社ディ・ストーム 株式会社ディ・ストームについて は、当期純損益(持分に見合う額)お よび利益剰余金(持分に見合う額)等 に及ぼす影響がそれぞれ軽微であり 重要性がないため、持分法の適用範 囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特 に記載する必要があると認められる 事項 のれん相当額については、原則とし て15年以内で均等償却しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社 会社の名称 アクシスソフト株式会社 テクマトリックス株式会社 株式会社電算 ジェイズ・コミュニケーション株式 会社 ジェイズ・コミュニケーション株式 会社については、当連結会計年度に おいて株式の一部を譲り受けたこと により、持分法適用の関連会社を含 めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会 社の数 1社 会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特 に記載する必要があると認められる 事項 持分法適用の関連会社のうち、決算 日が異なる会社については、当該会 社の事業年度に係る財務諸表を使用 しております。 また、のれん相当額については、原則 として15年以内で均等償却しており ます。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、株式会社ネクストジェン、日商電子科技(亜州)有限公司、日商電子科技(広東)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社については主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 商品 当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。また、在外連結子会社については主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより売上総利益、営業利益、経常利益が19,633千円減少し、税金等調整前当期純利益が87,788千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...定率法 但し、在外連結子会社については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 自社使用機械・賃貸機械 2～10年 その他 3～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産...定額法</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しておりません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 但し、平成20年11月に開設しました新技術サービスセンター「NETFC」の建物ならびに在外連結子会社については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～47年 自社使用機械・賃貸機械 2～10年 その他 3～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) なお、当社は平成21年2月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。 本移行に伴い、退職給付債務が216,685千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社グループは、商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんに関する事項	のれんについては原則として5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 企業制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「過年度法人税等修正額」(当連結会計年度 1,195千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」(前連結会計年度 572,439千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ、3,268,486千円、140,241千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「設備賃貸料」(当連結会計年度25,400千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」(当連結会計年度135,332千円)、「前払費用の増減額」(当連結会計年度60,386千円)および「前受金の増減額」(当連結会計年度10,899千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,441,589千円	1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,813,604千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械15,098千円、ソフトウェア29,639千円であります。	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。 売上原価 19,633千円 特別損失 68,155千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、14,630千円であります。	2 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械100,472千円、ソフトウェア65,303千円であります。
4 株式公開費用 当社の連結子会社であります株式会社ネクストジェンが、平成19年3月14日付にて、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場したことに伴い発生した費用であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、23,818千円あります。
5 固定資産売却益 当社が保有していた御殿場研修所兼保養所の譲渡に伴う売却益であります。	6 事業再編損 エレクトロニクス関連部門の事業組織再編に伴い発生した損失で、内訳は次のとおりであります。 デリバティブ解約損 194,189千円 たな卸資産評価損 267,875千円 たな卸資産廃棄損 92,041千円 計 554,106千円
6 事業再編損 当社の連結子会社であります株式会社エヌジーシーの事業再編に伴い発生した損失で、内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 21,793千円 事務所移転費用 42,060千円 たな卸資産廃棄損 25,807千円 のれん一括償却額 21,046千円 計 110,708千円	7 過年度損益修正損 主に過年度の解約済社宅の敷金残高を解約精算時に原状復帰費用として費用処理を行っていなかったことによるものです。
7 過年度損益修正損 主に過年度の解約済社宅の敷金残高を解約精算時に原状復帰費用として費用処理を行っていなかったことによるものです。	8 事務所移転費用 平成20年11月に開設しました新技術サービスセンター「NETFC」の移転に伴う費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,551,000	-	-	28,551,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	741,054	639,086	-	1,380,140

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取得による増加 638,900株

単元未満株式の買取りによる増加 186株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	347,624	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	278,098	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	271,708	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,551,000	-	1,380,088	27,170,912

(変動事由の概要)

主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,380,088株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,380,140	801,488	1,380,088	801,540

(変動事由の概要)

主な内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取得による増加 800,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,488株

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,380,088株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	271,708	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	269,326	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	263,693	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,067,432千円 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 (有価証券) 4,154,119千円 現金及び現金同等物 <u>14,221,551千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,265,702千円 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 (有価証券) 1,030,088千円 現金及び現金同等物 <u>18,295,790千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">666,144</td> <td style="text-align: right;">222,493</td> <td style="text-align: right;">443,651</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">18,663</td> <td style="text-align: right;">13,192</td> <td style="text-align: right;">5,470</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">684,807</td> <td style="text-align: right;">235,685</td> <td style="text-align: right;">449,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">134,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">315,025千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">449,121千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 当期支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">416,446千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">416,446千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	666,144	222,493	443,651	ソフト ウェア	18,663	13,192	5,470	合 計	684,807	235,685	449,121	1年内	134,096千円	1年超	315,025千円	合計	449,121千円	支払リース料	416,446千円	減価償却費相当額	416,446千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">357,226</td> <td style="text-align: right;">146,974</td> <td style="text-align: right;">210,252</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">5,232</td> <td style="text-align: right;">2,779</td> <td style="text-align: right;">2,452</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">362,458</td> <td style="text-align: right;">149,753</td> <td style="text-align: right;">212,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134,031千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">212,704千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 当期支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">138,372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">138,372千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、営業用設備として取得した自社使用機械であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	357,226	146,974	210,252	ソフト ウェア	5,232	2,779	2,452	合 計	362,458	149,753	212,704	1年内	78,673千円	1年超	134,031千円	合計	212,704千円	支払リース料	138,372千円	減価償却費相当額	138,372千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具 及び備品	666,144	222,493	443,651																																																		
ソフト ウェア	18,663	13,192	5,470																																																		
合 計	684,807	235,685	449,121																																																		
1年内	134,096千円																																																				
1年超	315,025千円																																																				
合計	449,121千円																																																				
支払リース料	416,446千円																																																				
減価償却費相当額	416,446千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具 及び備品	357,226	146,974	210,252																																																		
ソフト ウェア	5,232	2,779	2,452																																																		
合 計	362,458	149,753	212,704																																																		
1年内	78,673千円																																																				
1年超	134,031千円																																																				
合計	212,704千円																																																				
支払リース料	138,372千円																																																				
減価償却費相当額	138,372千円																																																				

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸手側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
賃貸機械	249,590	13,720	235,870	賃貸機械	249,590	75,157	174,432
合計	249,590	13,720	235,870	合計	249,590	75,157	174,432
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
61,731千円				61,731千円			
1年超				1年超			
175,297千円				113,565千円			
合計				合計			
237,028千円				175,297千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。			
(3) 当期受取リース料及び減価償却費				(3) 当期受取リース料及び減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
313,420千円				61,731千円			
減価償却費				減価償却費			
312,420千円				61,437千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	120,961	198,760	77,798
	(2) その他	2,023,732	2,023,868	136
	小計	2,144,693	2,222,628	77,934
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	982,357	805,563	176,794
	(2) 債券	300,000	221,341	78,659
	小計	1,282,357	1,026,904	255,453
		3,427,050	3,249,532	177,518

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,499,518千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,529,733	9,554	261

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	2,621,305
マネー・マネジメント・ファンド	20,290
中期国債ファンド	10,067
譲渡性預金	2,000,000
割引短期国債	99,892
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	253,516
(2)関係会社株式	3,441,589
合計	8,446,662

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(千円)
譲渡性預金	2,000,000
割引短期国債	99,892
合計	2,099,892

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	113,550	131,460	17,910
	小計	113,550	131,460	17,910
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,029,777	646,785	382,992
	(2) 債券	200,000	68,420	131,580
	小計	1,229,777	715,205	514,572
		1,343,327	846,665	496,662

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損681,974千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,149,151	72,657	57,469

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,921,431
マネー・マネジメント・ファンド	20,373
中期国債ファンド	10,106
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	245,682
(2)関係会社株式	3,813,604
合計	6,011,197

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当企業集団は、商品の輸出入取引に係わる為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務及び外貨建予約取引

(2) ヘッジ方針

当企業集団は商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。

(3) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当企業集団は、商品の輸出入取引に係わる為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務及び外貨建予約取引

(2) ヘッジ方針

当企業集団は商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。

(3) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">364,869千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,506,628千円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">36,514千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,567千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,124,938千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">105,891千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,371,916千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">128,414千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">80,305千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">97,168千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153,975千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,033,191千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,953,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,079,764千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">23千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,079,741千円</td></tr> </table>	未払賞与	364,869千円	繰越欠損金	2,506,628千円	資産の未実現利益	36,514千円	貸倒引当金	62,567千円	退職給付引当金	1,124,938千円	役員退職慰労引当金	105,891千円	投資有価証券評価損	1,371,916千円	会員権評価損	128,414千円	その他有価証券評価差額金	80,305千円	繰延ヘッジ損益	97,168千円	その他	153,975千円	繰延税金資産小計	6,033,191千円	評価性引当額	1,953,426千円	繰延税金資産合計	4,079,764千円	未収還付事業税	23千円	繰延税金負債合計	23千円	繰延税金資産の純額	4,079,741千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">267,806千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,552,881千円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">25,965千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">232,453千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,060,403千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102,551千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,652,379千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">47,871千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">172,744千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">294,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,409,123千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,679,967千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,729,155千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4,622千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,636千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,724,518千円</td></tr> </table>	未払賞与	267,806千円	繰越欠損金	2,552,881千円	資産の未実現利益	25,965千円	貸倒引当金	232,453千円	退職給付引当金	1,060,403千円	役員退職慰労引当金	102,551千円	投資有価証券評価損	1,652,379千円	会員権評価損	47,871千円	その他有価証券評価差額金	172,744千円	その他	294,066千円	繰延税金資産小計	6,409,123千円	評価性引当額	2,679,967千円	繰延税金資産合計	3,729,155千円	未収還付事業税	14千円	繰延ヘッジ損益	4,622千円	繰延税金負債合計	4,636千円	繰延税金資産の純額	3,724,518千円
未払賞与	364,869千円																																																																				
繰越欠損金	2,506,628千円																																																																				
資産の未実現利益	36,514千円																																																																				
貸倒引当金	62,567千円																																																																				
退職給付引当金	1,124,938千円																																																																				
役員退職慰労引当金	105,891千円																																																																				
投資有価証券評価損	1,371,916千円																																																																				
会員権評価損	128,414千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	80,305千円																																																																				
繰延ヘッジ損益	97,168千円																																																																				
その他	153,975千円																																																																				
繰延税金資産小計	6,033,191千円																																																																				
評価性引当額	1,953,426千円																																																																				
繰延税金資産合計	4,079,764千円																																																																				
未収還付事業税	23千円																																																																				
繰延税金負債合計	23千円																																																																				
繰延税金資産の純額	4,079,741千円																																																																				
未払賞与	267,806千円																																																																				
繰越欠損金	2,552,881千円																																																																				
資産の未実現利益	25,965千円																																																																				
貸倒引当金	232,453千円																																																																				
退職給付引当金	1,060,403千円																																																																				
役員退職慰労引当金	102,551千円																																																																				
投資有価証券評価損	1,652,379千円																																																																				
会員権評価損	47,871千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	172,744千円																																																																				
その他	294,066千円																																																																				
繰延税金資産小計	6,409,123千円																																																																				
評価性引当額	2,679,967千円																																																																				
繰延税金資産合計	3,729,155千円																																																																				
未収還付事業税	14千円																																																																				
繰延ヘッジ損益	4,622千円																																																																				
繰延税金負債合計	4,636千円																																																																				
繰延税金資産の純額	3,724,518千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.28%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.17%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.28%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益の影響</td><td style="text-align: right;">29.30%</td></tr> <tr><td>のれん償却額の影響</td><td style="text-align: right;">3.12%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">107.07%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.84%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">144.59%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.28%	住民税均等割等	9.17%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28%	持分法による投資利益の影響	29.30%	のれん償却額の影響	3.12%	評価性引当額	107.07%	その他	0.84%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	144.59%																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.28%																																																																				
住民税均等割等	9.17%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28%																																																																				
持分法による投資利益の影響	29.30%																																																																				
のれん償却額の影響	3.12%																																																																				
評価性引当額	107.07%																																																																				
その他	0.84%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	144.59%																																																																				

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京都電機厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	343,789百万円
年金財政計算上の給付債務の額	315,981百万円
差引額	27,808百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

2.117%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金10,378百万円、資産評価調整控除額42,060百万円、未償却過去勤務債務残高 24,630百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社グループは当期連結財務諸表上、特別掛金55百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

退職給付債務	4,122,926千円
年金資産	1,215,588
未積立退職給付債務	2,907,337
未認識数理計算上の差異	133,277
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上額純額	2,774,059
前払年金費用	

退職給付引当金	2,774,059
---------	-----------

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は7,002,296千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用	218,119千円
利息費用	88,143
期待運用収益	27,761
数理計算上の差異の費用処理額	122,389
退職給付費用	156,112

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額(248,125千円)は、上記「勤務費用」に含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の処理年数	年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京都電機厚生年金基金)、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等にして割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は平成21年2月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。本移行に伴い、退職給付債務が216百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	299,283百万円
年金財政計算上の給付債務の額	327,524百万円
差引額	28,241百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

2.252%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金25,038百万円、資産評価調整加算額 31,351百万円、未償却過去勤務債務残高 21,928百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社グループは当期連結財務諸表上、特別掛金56百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

退職給付債務	4,040,737千円
年金資産	1,015,217
未積立退職給付債務	3,025,520
未認識数理計算上の差異	622,394
未認識過去勤務債務	209,462
連結貸借対照表計上額純額	2,612,586
前払年金費用	
退職給付引当金	2,612,586

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は5,644,373千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用	229,082千円
利息費用	94,218
期待運用収益	24,312
過去勤務債務の費用処理額	7,223
数理計算上の差異の費用処理額	156,140
退職給付費用	135,625

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額(260,058千円)は、上記「勤務費用」に含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法を採用しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	ネットムーブ株式会社	株式会社ネクストジェン	株式会社ネクストジェン
決議年月日	平成13年9月27日	平成14年9月12日	平成14年12月17日
付与対象者の区分及び人数 (名)	同社役員 1名 同社従業員 15名	同社役員 1名 同社従業員 11名	同社従業員 5名
株式の種類別のストック・ オプションの数	普通株式 240株	普通株式 830株	普通株式 140株
付与日	平成13年9月27日	平成14年9月27日	平成14年12月25日
権利確定条件	権利行使時において同社の 取締役もしくは従業員である こと。	権利行使時において同社の 取締役もしくは従業員である こと。	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	同左
権利行使期間	自 平成15年9月28日 至 平成23年9月27日	自 平成16年9月27日 至 平成24年9月26日	自 平成16年12月26日 至 平成24年12月25日

会社名	株式会社ネクストジェン	株式会社ネクストジェン	株式会社ネクストジェン
決議年月日	平成15年12月10日	平成17年2月25日	平成18年4月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	同社役員 1名 同社従業員 18名	同社役員 1名 同社従業員 34名	同社役員 1名 同社従業員 12名
株式の種類別のストック・ オプションの数	普通株式 530株	普通株式 597株	普通株式 192株
付与日	平成15年12月12日	平成17年2月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において同社の 取締役もしくは従業員である こと。	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成17年12月11日 至 平成25年12月10日	自 平成17年2月28日 至 平成27年2月25日	自 平成18年4月28日 至 平成28年4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式会社ネクストジェンの株式数は、平成16年12月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	ネットムーブ株式会社	株式会社ネクストジェン	株式会社ネクストジェン
決議年月日	平成13年9月27日	平成14年9月12日	平成14年12月17日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	180	800	50
権利確定	-	-	-
権利行使	-	400	50
失効	50	-	-
未行使残	130	400	-

会社名	株式会社ネクストジェン	株式会社ネクストジェン	株式会社ネクストジェン
決議年月日	平成15年12月10日	平成17年2月25日	平成18年4月27日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	470	578	189
権利確定	-	-	-
権利行使	280	442	-
失効	-	-	10
未行使残	190	136	179

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式会社ネクストジェンの株式数は、平成16年12月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	ネットムーブ株式会社	株式会社ネクストジェン	株式会社ネクストジェン
決議年月日	平成13年9月27日	平成14年9月12日	平成14年12月17日
権利行使価格(円)	150,000	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	-	284,500	286,000
付与日における公正な評価 単価(円)	-	-	-

会社名	株式会社ネクストジェン	株式会社ネクストジェン	株式会社ネクストジェン
決議年月日	平成15年12月10日	平成17年2月25日	平成18年4月27日
権利行使価格(円)	32,000	35,000	98,000
行使時平均株価(円)	275,250	282,253	-
付与日における公正な評価 単価(円)	-	-	-

(注) 上記表に記載された株式会社ネクストジェンの権利行使価格は、平成16年12月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の権利行使価格に換算して記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	ネットムーブ株式会社	株式会社ネクストジェン	株式会社ネクストジェン
決議年月日	平成13年9月27日	平成14年9月12日	平成15年12月10日
付与対象者の区分及び人数 (名)	同社役員 1名 同社従業員 15名	同社役員 1名 同社従業員 11名	同社役員 1名 同社従業員 18名
株式の種類別のストック・ オプションの数	普通株式 240株	普通株式 830株	普通株式 530株
付与日	平成13年9月27日	平成14年9月27日	平成15年12月12日
権利確定条件	権利行使時において同社の 取締役もしくは従業員である こと。	権利行使時において同社の 取締役もしくは従業員である こと。	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	同左
権利行使期間	自 平成15年9月28日 至 平成23年9月27日	自 平成16年9月27日 至 平成24年9月26日	自 平成17年12月11日 至 平成25年12月10日

会社名	株式会社ネクストジェン	株式会社ネクストジェン
決議年月日	平成17年2月25日	平成18年4月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	同社役員 1名 同社従業員 34名	同社役員 1名 同社従業員 12名
株式の種類別のストック・ オプションの数	普通株式 597株	普通株式 192株
付与日	平成17年2月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において同社の 取締役もしくは従業員である こと。	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左
権利行使期間	自 平成17年2月28日 至 平成27年2月25日	自 平成18年4月28日 至 平成28年4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式会社ネクストジェンの株式数は、平成16年12月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	ネットムーブ株式会社	株式会社ネクストジェン	株式会社ネクストジェン
決議年月日	平成13年9月27日	平成14年9月12日	平成15年12月10日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	130	400	190
権利確定	-	-	-
権利行使	-	100	50
失効	-	-	-
未行使残	130	300	140

会社名	株式会社ネクストジェン	株式会社ネクストジェン
決議年月日	平成17年2月25日	平成18年4月27日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	136	179
権利確定	-	-
権利行使	30	13
失効	-	-
未行使残	106	166

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式会社ネクストジェンの株式数は、平成16年12月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	ネットムーブ株式会社	株式会社ネクストジェン	株式会社ネクストジェン
決議年月日	平成13年9月27日	平成14年9月12日	平成15年12月10日
権利行使価格(円)	150,000	10,000	32,000
行使時平均株価(円)	-	39,900	39,900
付与日における公正な評価 単価(円)	-	-	-

会社名	株式会社ネクストジェン	株式会社ネクストジェン
決議年月日	平成17年2月25日	平成18年4月27日
権利行使価格(円)	35,000	98,000
行使時平均株価(円)	39,900	109,384
付与日における公正な評価 単価(円)	-	-

(注) 上記表に記載された株式会社ネクストジェンの権利行使価格は、平成16年12月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の権利行使価格に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,400,730	5,316	54,406,047		54,406,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,656	11,773,832	11,775,489	(11,775,489)	
計	54,402,387	11,779,149	66,181,537	(11,775,489)	54,406,047
営業費用	52,117,112	11,736,776	63,853,888	(11,772,728)	52,081,159
営業利益	2,285,275	42,372	2,327,648	(2,760)	2,324,888
資産	52,006,865	1,461,946	53,468,811	(995,578)	52,473,233

(注) 1 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

2 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,114,922	25,534	48,140,457		48,140,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,675	10,102,024	10,105,699	(10,105,699)	
計	48,118,597	10,127,559	58,246,156	(10,105,699)	48,140,457
営業費用	46,251,716	10,126,942	56,378,658	(10,128,514)	46,250,144
営業利益	1,866,881	616	1,867,497	22,815	1,890,313
資産	49,008,005	454,839	49,462,845	19,753	49,482,599

(注) 1 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

2 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

3 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、日本で19,633千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末金額 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	双日株式会社	東京都港区	160,339,621	総合商社	被所有 直接42.2 (間接0.0)	-	-	御殿場研修所 兼保養所の売却	420,000	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産鑑定士の鑑定価格を参考に交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要な取引がないため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要な取引がないため記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

双日株式会社 (東京証券取引所に上場)

(大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はテクマトリックス株式会社、株式会社電算、ジェイズ・コミュニケーション株式会社であり、3社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	15,208,692千円
固定資産合計	8,252,478千円
流動負債合計	9,999,650千円
固定負債合計	2,561,879千円
純資産合計	10,899,641千円
売上高	28,292,367千円
税引前当期純利益	2,104,969千円
当期純利益	1,281,162千円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,286円40銭	1,286円52銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	63円53銭	3円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	3円23銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	35,577,660	34,336,580
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	625,098	411,920
(うち少数株主持分(千円))	(625,098)	(411,920)
普通株主に係る純資産額(千円)	34,952,561	33,924,660
普通株式の発行済株式数(千株)	28,551	27,170
普通株式の自己株式数(千株)	1,380	801
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の(千株)	27,170	26,369

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,753,217	93,447
普通株主に帰属しない金額(円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,753,217	93,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,596	26,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	-	6,963
当期純利益調整額(千円)	-	6,963
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権 5種類(1,035株) 持分法適用の関連会社の新株予約権 9種類(24,571株)	連結子会社の新株予約権 1種類(130株) 持分法適用の関連会社の新株予約権 14種類(5,028株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由： 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上および株主利益の増進を図るため</p> <p>(2) 取得対象株式の種類：当社普通株式</p> <p>(3) 取得しうる株式の総数：800,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額：600,000,000円(上限)</p> <p>(5) 取得方法：信託方式による市場買付</p> <p>(6) 取得期間：平成20年7月1日 ～平成20年12月22日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	400,000	1.23	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		18,023		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		47,155		平成22年4月～ 平成25年9月
その他有利子負債				
合計	300,000	465,178		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

また、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表上に計上していること、ならびにリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載を省略しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務	18,023	18,023	10,533	576

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	10,697,475	12,744,586	11,290,531	13,407,864
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	63,364	375,441	885,055	863,791
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	7,102	277,747	636,605	459,407
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.26	10.28	24.05	17.42

2 当社普通株式に対する公開買付けに関する事項について

親会社である双日株式会社(以下「双日」)は、ICTソリューション事業を効果的に展開することを目的に当社普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」)を、平成21年3月2日から平成21年4月27日まで実施いたしました。その結果、双日による当社の発行済株式総数(自己株式801,540株を除く26,369,372株をいい、以後同様)に対する出資比率は、本公開買付け前の43.5%(11,464,600株)から、75.7%(19,968,123株)になりました。(当社主要株主である住友商事株式会社(以下「住友商事」)と合わせると、出資比率は97.6%となります。)

今後につきましては、平成21年5月15日を基準日とした臨時株主総会（以下「臨時株主総会」）を平成21年7月28日に開催し、当該臨時株主総会において 普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款変更を行うことにより、当社を会社法の規定する種類株式発行会社に変更すること、全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいい、以下同様）を付す旨の定款変更をすること、ならびに 会社法第171条第1項および上記 および による変更後の定款に基づき、株主総会の決議によって、当社が全部取得条項付普通株式（自己株式を除く）の取得と引換えに別個の種類の本社株式を交付すること等の議案を付議する予定であります。

また、臨時株主総会と同時に上記 を付議議案とする普通株式を有する株主による種類株主総会を同時に開催する予定であります。

上記各手続きが実行された場合には、全ての普通株式は、当社が取得することとなり、当社の株主には当該取得の対価として別個の種類の本社株式が交付されます。なお、双日および住友商事以外の株主に対し交付しなければならない当社株式の数は、1株に満たない端数となるよう決定することとなります。

本公開買付けおよびその後の一連の手続きにより、当社の株式は、東京証券取引所市場第一部の上場廃止基準に該当することとなり、所定の手続を経て上場廃止となる予定であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,379,516	12,449,031
受取手形	436,087	162,162
売掛金	13,222,399 ¹	8,118,068
有価証券	2,000,000	999,608
商品	3,106,932	-
商品及び製品	-	960,522
仕掛品	139,174	120,501
前渡金	24,837	15,893
前払費用	1,693,032	1,591,554
繰延税金資産	1,374,646	762,124
関係会社短期貸付金	780,000	600,000
その他	270,413	150,813
貸倒引当金	151,499	564,299
流動資産合計	30,275,540	25,365,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,590,626	2,813,540
減価償却累計額	1,138,723	1,090,876
建物(純額)	451,902	1,722,663
構築物	44,298	44,298
減価償却累計額	38,672	39,267
構築物(純額)	5,625	5,031
賃貸機械	624,705	527,023
減価償却累計額	550,518	455,358
賃貸機械(純額)	74,186	71,664
自社使用機械	5,534,290	4,939,582
減価償却累計額	3,939,561	3,336,756
自社使用機械(純額)	1,594,728	1,602,825
工具、器具及び備品	1,099,299	1,223,673
減価償却累計額	846,124	938,435
工具、器具及び備品(純額)	253,175	285,238
土地	862,172	862,172
リース資産	-	14,797
減価償却累計額	-	1,006
リース資産(純額)	-	13,791
有形固定資産合計	3,241,792	4,563,387

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	40,000	46,004
ソフトウェア	774,716	1,226,920
その他	20,873	20,644
無形固定資産合計	835,590	1,293,569
投資その他の資産		
投資有価証券	3,784,913	2,820,635
関係会社株式	4,715,846	4,141,540
従業員に対する長期貸付金	2,884	1,529
破産更生債権等	7,530	17,537
長期前払費用	16,762	16,111
差入保証金	1,395,586	1,627,043
繰延税金資産	2,587,110	2,821,651
その他	68,017	56,502
貸倒引当金	7,530	17,538
投資その他の資産合計	12,571,121	11,485,012
固定資産合計	16,648,505	17,341,969
資産合計	46,924,045	42,707,952
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,401,306	1 3,690,041
短期借入金	300,000	300,000
リース債務	-	3,596
未払金	851,922	706,570
未払法人税等	82,776	73,777
未払費用	1,029,522	757,122
前受金	1,538,348	1,519,994
預り金	75,328	62,840
その他	72,859	-
流動負債合計	9,352,064	7,113,942
固定負債		
リース債務	-	11,088
退職給付引当金	2,747,589	2,577,420
役員退職慰労引当金	253,100	248,290
その他	165,943	5,538
固定負債合計	3,166,632	2,842,336
負債合計	12,518,697	9,956,279

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,336,875	14,336,875
資本剰余金		
資本準備金	16,936,875	13,936,875
その他資本剰余金	-	1,853,293
資本剰余金合計	16,936,875	15,790,168
利益剰余金		
利益準備金	396,700	396,700
その他利益剰余金	4,110,318	2,915,914
別途積立金	5,200,000	2,700,000
繰越利益剰余金	1,089,681	215,914
利益剰余金合計	4,507,018	3,312,614
自己株式	1,167,337	456,554
株主資本合計	34,613,431	32,983,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,449	238,169
繰延ヘッジ損益	141,633	6,737
評価・換算差額等合計	208,083	231,431
純資産合計	34,405,348	32,751,672
負債純資産合計	46,924,045	42,707,952

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	34,699,492	28,439,688
サービス売上高	14,328,693	14,870,512
売上高合計	49,028,185	43,310,200
売上原価		
商品売上原価	27,301,354	21,935,880 ³
サービス売上原価	10,944,093	11,037,785
売上原価合計	38,245,447 ¹	32,973,666 ¹
売上総利益	10,782,738	10,336,534
販売費及び一般管理費		
運搬費	125,212	105,601
広告宣伝費	116,733	132,317
役員報酬	169,900	146,400
給料及び手当	3,953,429	3,811,153
退職給付費用	319,781	309,607
役員退職慰労引当金繰入額	63,010	58,710
福利厚生費	449,412	423,260
賃借料	791,467	797,843
旅費及び交通費	321,612	300,643
事務委託費	817,972	755,107
減価償却費	192,046	250,125
のれん償却額	40,000	48,118
貸倒引当金繰入額	-	19,684
その他	889,125	884,749
販売費及び一般管理費合計	8,249,703	8,043,323
営業利益	2,533,035	2,293,211
営業外収益		
受取利息	45,863	40,513
有価証券利息	2,554	6,047
受取配当金	48,993 ¹	58,831 ¹
投資有価証券売却益	-	65,207
為替差益	-	25,886
設備賃貸料	40,514	26,549
雑収入	36,471	38,344
営業外収益合計	174,397	261,380
営業外費用		
支払利息	3,641	3,821
たな卸資産廃棄損	4,137	8,125
投資事業組合運用損	12,018	-
為替差損	21,780	-
自己株式取得費用	-	7,188
和解金	-	3,968
雑支出	17,613	5,819
営業外費用合計	59,191	28,922
経常利益	2,648,241	2,525,669

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1, 4 49,465	-
貸倒引当金戻入額	837	-
投資有価証券売却益	-	247
その他	2,880	-
特別利益合計	53,183	247
特別損失		
過年度損益修正損	5 4,763	5 7,589
固定資産除却損	2 31,528	2 124,148
投資有価証券評価損	1,467,994	550,394
関係会社株式評価損	2,980,438	779,806
事業再編損	-	6 554,106
関係会社貸倒引当金繰入額	150,000	410,000
事務所移転費用	-	7 211,782
たな卸資産評価損	-	3 67,855
特別退職金	22,824	-
その他	18,431	55,601
特別損失合計	4,675,979	2,761,285
税引前当期純損失()	1,974,554	235,369
法人税、住民税及び事業税	22,804	24,000
法人税等調整額	77,000	394,000
法人税等合計	54,195	418,000
当期純損失()	1,920,358	653,369

【売上原価明細書】

(1) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 商品期首たな卸高		3,025,015	9.7	3,106,932	12.9
2 当期商品仕入高		28,176,887	90.3	20,952,394	87.1
合計		31,201,902	100.0	24,059,326	100.0
3 他勘定からの受入高	1	105,980		72,455	
4 他勘定への振替高	2	899,597		1,235,378	
5 商品期末たな卸高		3,106,932		960,522	
商品売上原価		27,301,354		21,935,880	
		1 他勘定からの受入高の内訳は次のとおりであります。 自社使用機械 8,654千円 工具、器具及び備品 144 部品材料費 67,540 外注委託費 27,759 その他 1,881 計 105,980		1 他勘定からの受入高の内訳は次のとおりであります。 自社使用機械 22,646千円 外注委託費 32,936 その他 16,872 計 72,455	
		2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸機械 23,294千円 自社使用機械 636,608 工具、器具及び備品 21,547 部品材料費 137,772 外注委託費 61,411 その他 18,962 計 899,597		2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸機械 13,646千円 自社使用機械 586,510 工具、器具及び備品 56,521 部品材料費 65,170 外注委託費 57,036 その他 456,492 計 1,235,378	

(2) サービス売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 部品材料費	95,944	0.9	93,617	0.8
2 外注委託費	8,130,235	74.8	8,450,589	76.7
3 減価償却費	710,576	6.5	707,394	6.4
4 労務費	1,651,697	15.2	1,624,210	14.7
5 その他	276,933	2.6	143,300	1.4
当期サービス費用合計	10,865,387	100.0	11,019,113	100.0
仕掛品期首たな卸高	217,879		139,174	
合計	11,083,267		11,158,287	
仕掛品期末たな卸高	139,174		120,501	
サービス売上原価	10,944,093		11,037,785	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,336,875	14,336,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,336,875	14,336,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,936,875	16,936,875
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	3,000,000
当期変動額合計	-	3,000,000
当期末残高	16,936,875	13,936,875
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	3,000,000
自己株式の消却	-	1,146,706
当期変動額合計	-	1,853,293
当期末残高	-	1,853,293
資本剰余金合計		
前期末残高	16,936,875	16,936,875
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
自己株式の消却	-	1,146,706
当期変動額合計	-	1,146,706
当期末残高	16,936,875	15,790,168
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	396,700	396,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	396,700	396,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,990,000	5,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,210,000	-
別途積立金の取崩	-	2,500,000
当期変動額合計	2,210,000	2,500,000
当期末残高	5,200,000	2,700,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,666,400	1,089,681
当期変動額		
別途積立金の積立	2,210,000	-
別途積立金の取崩	-	2,500,000
剰余金の配当	625,722	541,035
当期純損失()	1,920,358	653,369
当期変動額合計	4,756,081	1,305,595
当期末残高	1,089,681	215,914
利益剰余金合計		
前期末残高	7,053,100	4,507,018
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	625,722	541,035
当期純損失()	1,920,358	653,369
当期変動額合計	2,546,081	1,194,404
当期末残高	4,507,018	3,312,614
自己株式		
前期末残高	700,795	1,167,337
当期変動額		
自己株式の取得	466,541	435,923
自己株式の消却	-	1,146,706
当期変動額合計	466,541	710,782
当期末残高	1,167,337	456,554
株主資本合計		
前期末残高	37,626,054	34,613,431
当期変動額		
剰余金の配当	625,722	541,035
当期純損失()	1,920,358	653,369
自己株式の取得	466,541	435,923
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	3,012,623	1,630,327
当期末残高	34,613,431	32,983,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114,901	66,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,452	171,719
当期変動額合計	48,452	171,719
当期末残高	66,449	238,169

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	267,795	141,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	409,429	148,371
当期変動額合計	409,429	148,371
当期末残高	141,633	6,737
評価・換算差額等合計		
前期末残高	152,893	208,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360,977	23,348
当期変動額合計	360,977	23,348
当期末残高	208,083	231,431
純資産合計		
前期末残高	37,778,948	34,405,348
当期変動額		
剰余金の配当	625,722	541,035
当期純利益	1,920,358	653,369
自己株式の取得	466,541	435,923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360,977	23,348
当期変動額合計	3,373,600	1,653,675
当期末残高	34,405,348	32,751,672

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1 有価証券(投資を含む)の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(金融 商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっており ます。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 デリバティブ等の評価基準及 び評価方法	デリバティブ取引 時価法によっております。	デリバティブ取引 同左												
3 たな卸資産の評価基準及び評 価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっており ます。</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)に よっております。</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益、 経常利益が17,486千円減少し、税引 前当期純損失が85,341千円増加し ております。</p>												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <table border="0" data-bbox="534 1534 933 1657"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>自社使用機械・ 賃貸機械</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	自社使用機械・ 賃貸機械	2～10年	工具、器具及び備品	3～15年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 但し、平成20年11月に開設しました新 技術サービスセンター「NETFC」の建 物については、定額法によっており ます。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <table border="0" data-bbox="989 1680 1380 1803"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>自社使用機械・ 賃貸機械</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年間 で均等償却する方法によっており ます。</p>	建物及び構築物	8～47年	自社使用機械・ 賃貸機械	2～10年	工具、器具及び備品	3～15年
建物及び構築物	10～47年													
自社使用機械・ 賃貸機械	2～10年													
工具、器具及び備品	3～15年													
建物及び構築物	8～47年													
自社使用機械・ 賃貸機械	2～10年													
工具、器具及び備品	3～15年													

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産...定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんについては原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>長期前払費用...定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、当社は平成21年2月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>本移行に伴い、退職給付債務が216,685千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 企業制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで独立科目で掲記していた「未収入金」(当事業年度262,123千円)は資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで独立科目で掲記していた「過年度法人税等修正額」(当事業年度 1,195千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 748,276千円 買掛金 1,129,741千円	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 買掛金 750,672千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,454,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">34,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">55,981千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械15,098千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益 当社が保有していた御殿場研修所兼保養所の譲渡に伴う売却益であります。</p> <p>5 過年度損益修正損 主に過年度の解約済社宅の敷金残高を解約精算時に原状復帰費用として費用処理を行っていなかったことによるものであります。</p>	仕入高	12,454,805千円	受取配当金	34,251千円	固定資産売却益	55,981千円	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,216,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">49,341千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械99,150千円であります。</p> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">17,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">67,855千円</td> </tr> </table> <p>5 過年度損益修正損 主に過年度の売買契約解除に伴う解決金として費用処理したことによるものであります。</p> <p>6 事業再編損 エレクトロニクス関連部門の事業組織再編に伴い発生した損失で、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">デリバティブ解約損</td> <td style="text-align: right;">194,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">267,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">92,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">554,106千円</td> </tr> </table> <p>7 事業所移転費用 平成20年11月に開設しました新技術サービスセンター「NETFC」の移転に伴う費用であります。</p>	仕入高	12,216,510千円	受取配当金	49,341千円	売上原価	17,486千円	特別損失	67,855千円	デリバティブ解約損	194,189千円	たな卸資産評価損	267,875千円	たな卸資産廃棄損	92,041千円	計	554,106千円
仕入高	12,454,805千円																						
受取配当金	34,251千円																						
固定資産売却益	55,981千円																						
仕入高	12,216,510千円																						
受取配当金	49,341千円																						
売上原価	17,486千円																						
特別損失	67,855千円																						
デリバティブ解約損	194,189千円																						
たな卸資産評価損	267,875千円																						
たな卸資産廃棄損	92,041千円																						
計	554,106千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	741,054	639,086	-	1,380,140

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取得による増加	638,900株
単元未満株式の買取りによる増加	186株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,380,140	801,488	1,380,088	801,540

(変動事由の概要)

主な内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取得による増加	800,000株
単元未満株式の買取りによる増加	1,488株
取締役会決議による自己株式の消却による減少	1,380,088株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">461,217</td> <td style="text-align: right;">168,636</td> <td style="text-align: right;">292,581</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">14,616</td> <td style="text-align: right;">12,383</td> <td style="text-align: right;">2,233</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">475,833</td> <td style="text-align: right;">181,019</td> <td style="text-align: right;">294,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202,513千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">294,814千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 当期支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">370,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">370,645千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	461,217	168,636	292,581	ソフト ウェア	14,616	12,383	2,233	合 計	475,833	181,019	294,814	1年内	92,301千円	1年超	202,513千円	合 計	294,814千円	支払リース料	370,645千円	減価償却費相当額	370,645千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">336,007</td> <td style="text-align: right;">133,494</td> <td style="text-align: right;">202,513</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">336,007</td> <td style="text-align: right;">133,494</td> <td style="text-align: right;">202,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128,480千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">202,513千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 当期支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92,301千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、営業用設備として取得した自社使用機械であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	336,007	133,494	202,513	合 計	336,007	133,494	202,513	1年内	74,032千円	1年超	128,480千円	合 計	202,513千円	支払リース料	92,301千円	減価償却費相当額	92,301千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具 及び備品	461,217	168,636	292,581																																														
ソフト ウェア	14,616	12,383	2,233																																														
合 計	475,833	181,019	294,814																																														
1年内	92,301千円																																																
1年超	202,513千円																																																
合 計	294,814千円																																																
支払リース料	370,645千円																																																
減価償却費相当額	370,645千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具 及び備品	336,007	133,494	202,513																																														
合 計	336,007	133,494	202,513																																														
1年内	74,032千円																																																
1年超	128,480千円																																																
合 計	202,513千円																																																
支払リース料	92,301千円																																																
減価償却費相当額	92,301千円																																																

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td style="text-align: right;">249,590</td> <td style="text-align: right;">13,720</td> <td style="text-align: right;">235,870</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">249,590</td> <td style="text-align: right;">13,720</td> <td style="text-align: right;">235,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61,731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">175,297千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">237,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 当期受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">313,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">312,420千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸機械	249,590	13,720	235,870	合 計	249,590	13,720	235,870	1年内	61,731千円	1年超	175,297千円	合計	237,028千円	受取リース料	313,420千円	減価償却費	312,420千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td style="text-align: right;">249,590</td> <td style="text-align: right;">75,157</td> <td style="text-align: right;">174,432</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">249,590</td> <td style="text-align: right;">75,157</td> <td style="text-align: right;">174,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61,731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113,565千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175,297千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 当期受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">61,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,437千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸機械	249,590	75,157	174,432	合 計	249,590	75,157	174,432	1年内	61,731千円	1年超	113,565千円	合計	175,297千円	受取リース料	61,731千円	減価償却費	61,437千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																										
賃貸機械	249,590	13,720	235,870																																										
合 計	249,590	13,720	235,870																																										
1年内	61,731千円																																												
1年超	175,297千円																																												
合計	237,028千円																																												
受取リース料	313,420千円																																												
減価償却費	312,420千円																																												
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																										
賃貸機械	249,590	75,157	174,432																																										
合 計	249,590	75,157	174,432																																										
1年内	61,731千円																																												
1年超	113,565千円																																												
合計	175,297千円																																												
受取リース料	61,731千円																																												
減価償却費	61,437千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 子会社株式	276,982	2,011,616	1,734,633
(2) 関連会社株式	1,145,326	1,145,326	-
計	1,422,308	3,156,942	1,734,633

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 子会社株式	276,982	305,820	28,837
(2) 関連会社株式	465,519	465,519	-
計	742,501	771,339	28,837

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">336,547千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,915千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,567千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,117,994千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102,986千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">48,985千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,183,443千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">115,862千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,202,647千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,588千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">97,168千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,268千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,410,976千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,449,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,961,756千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,961,756千円</td></tr> </table>	未払賞与	336,547千円	未払事業税	23,915千円	貸倒引当金	62,567千円	退職給付引当金	1,117,994千円	役員退職慰労引当金	102,986千円	投資有価証券評価損	48,985千円	関係会社株式評価損	1,183,443千円	会員権評価損	115,862千円	繰越欠損金	2,202,647千円	その他有価証券評価差額金	45,588千円	繰延ヘッジ損益	97,168千円	その他	73,268千円	繰延税金資産小計	5,410,976千円	評価性引当額	1,449,219千円	繰延税金資産合計	3,961,756千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	3,961,756千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">238,475千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,841千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">232,453千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,050,114千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,029千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,500,746千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,320千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,002,545千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">163,397千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">170,109千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,514,033千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,925,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,588,397千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4,622千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,622千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,583,775千円</td></tr> </table>	未払賞与	238,475千円	未払事業税	19,841千円	貸倒引当金	232,453千円	退職給付引当金	1,050,114千円	役員退職慰労引当金	101,029千円	関係会社株式評価損	1,500,746千円	会員権評価損	35,320千円	繰越欠損金	2,002,545千円	その他有価証券評価差額金	163,397千円	その他	170,109千円	繰延税金資産小計	5,514,033千円	評価性引当額	1,925,635千円	繰延税金資産合計	3,588,397千円	繰延ヘッジ損益	4,622千円	繰延税金負債合計	4,622千円	繰延税金資産の純額	3,583,775千円
未払賞与	336,547千円																																																																		
未払事業税	23,915千円																																																																		
貸倒引当金	62,567千円																																																																		
退職給付引当金	1,117,994千円																																																																		
役員退職慰労引当金	102,986千円																																																																		
投資有価証券評価損	48,985千円																																																																		
関係会社株式評価損	1,183,443千円																																																																		
会員権評価損	115,862千円																																																																		
繰越欠損金	2,202,647千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	45,588千円																																																																		
繰延ヘッジ損益	97,168千円																																																																		
その他	73,268千円																																																																		
繰延税金資産小計	5,410,976千円																																																																		
評価性引当額	1,449,219千円																																																																		
繰延税金資産合計	3,961,756千円																																																																		
繰延税金負債合計	-																																																																		
繰延税金資産の純額	3,961,756千円																																																																		
未払賞与	238,475千円																																																																		
未払事業税	19,841千円																																																																		
貸倒引当金	232,453千円																																																																		
退職給付引当金	1,050,114千円																																																																		
役員退職慰労引当金	101,029千円																																																																		
関係会社株式評価損	1,500,746千円																																																																		
会員権評価損	35,320千円																																																																		
繰越欠損金	2,002,545千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	163,397千円																																																																		
その他	170,109千円																																																																		
繰延税金資産小計	5,514,033千円																																																																		
評価性引当額	1,925,635千円																																																																		
繰延税金資産合計	3,588,397千円																																																																		
繰延ヘッジ損益	4,622千円																																																																		
繰延税金負債合計	4,622千円																																																																		
繰延税金資産の純額	3,583,775千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,266円26銭	1,242円03銭
1株当たり当期純損失()	69円59銭	24円42銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	34,405,348	32,751,672
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	34,405,348	32,751,672
普通株式の発行済株式数(千株)	28,551	27,170
普通株式の自己株式数(千株)	1,380	801
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,170	26,369

2 1株当たり当期純損失()

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失()(千円)	1,920,358	653,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,920,358	653,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,596	26,756

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由： 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上および株主利益の増進を図るため</p> <p>(2) 取得対象株式の種類：当社普通株式</p> <p>(3) 取得しうる株式の総数：800,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額：600,000,000円(上限)</p> <p>(5) 取得方法：信託方式による市場買付</p> <p>(6) 取得期間：平成20年7月1日 ～平成20年12月22日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	39,955	928,729
		(株)サカタのタネ	278,200	360,547
		Nanofilm Technologies International Pte.Ltd.	1,804,475	274,093
		サイオステクノロジー(株)	11,900	232,288
		ViXS Systems, Inc.	2,857,142	196,459
		古河電気工業(株)	450,000	125,100
		(株)UCOM	1,400	112,000
		Xtellus, Inc.	837,334	98,230
		富士倉庫運輸(株)	200,000	71,000
		(株)エンターモーション	120	50,400
		その他(20銘柄)	1,883,921	126,104
計		8,364,447	2,574,952	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合 およびそれに類する出資	245,682
計			245,682

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,590,626	1,399,625	176,711	2,813,540	1,090,876	92,659	1,722,663
構築物	44,298			44,298	39,267	594	5,031
賃貸機械	624,705	61,865	159,547	527,023	455,358	37,450	71,664
自社使用機械	5,534,290	774,776	1,369,485	4,939,582	3,336,756	537,536	1,602,825
工具、器具及び備品	1,099,299	275,495	151,121	1,223,673	938,435	124,487	285,238
土地	862,172			862,172			862,172
リース資産		14,797		14,797	1,006	1,006	13,791
有形固定資産計	9,755,392	2,526,560	1,856,865	10,425,087	5,861,700	793,733	4,563,387
無形固定資産							
のれん	200,000	54,122		254,122	208,118	48,118	46,004
ソフトウェア	1,050,339	603,122	62,149	1,591,311	364,390	150,627	1,226,920
その他	22,220		211	22,008	1,364	107	20,644
無形固定資産計	1,272,559	657,244	62,361	1,867,443	573,873	198,853	1,293,569
長期前払費用	60,631	15,930	41,184	35,377	17,136	17,816	18,241 (2,129)

- (注) 1 建物の当期増加額1,399,625千円のうち主なものは、新技術サービスセンター「NETFC」の開設に係る取得1,363,382千円によるものであります。
- 2 自社使用機械の当期増加額774,776千円のうち主なものは、保守、貸出及び評価用機器等の取得673,031千円によるものであります。
- 3 自社使用機械の当期減少額1,369,485千円のうち主なものは、保守、貸出及び評価用機器等の除却1,218,759千円によるものであります。
- 4 ソフトウェアの当期増加額603,122千円のうち主なものは、社内利用および販売用ソフトウェア442,916千円によるものであります。
- 5 差引期末帳簿価額の()内の金額は、一年以内の償却予定額を内書で表示しており、貸借対照表上には前払費用(流動資産)に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	159,030	431,875	6,877	2,190	581,837
役員退職慰労引当金	253,100	58,710	63,520		248,290

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替および弁済による戻入額(2,190千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,014
預金の種類	
当座預金	495,130
普通預金	4,947,597
定期預金	7,000,000
別段預金	4,287
小計	12,447,016
合計	12,449,031

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECフィールドディング(株)	70,610
シーティーシー・エスピー(株)	22,407
凸版印刷(株)	15,192
持田製薬(株)	8,400
山崎情報産業(株)	7,839
その他	37,713
合計	162,162

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	85,264
" 5月 "	32,366
" 6月 "	29,060
" 7月 "	9,387
" 8月 "	6,082
合計	162,162

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	863,989
九州通信ネットワーク(株)	316,640
(株)日立製作所	308,346
グローバルアクセス(株)	201,942
オリンパスメディカルシステムズ(株)	188,377
その他	6,238,772
合計	8,118,068

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
13,222,399	48,202,111	53,306,442	8,118,068	86.8	80.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

商品分類	金額(千円)
ソリューション/サービス関連	487,191
エレクトロニクス関連	473,331
合計	960,522

仕掛品

商品分類	金額(千円)
ソリューション/サービス関連	120,501
合計	120,501

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
NISSHO ELECTRONICS(U.S.A.)CORP.	367,372
エヌ・イー総合サービス(株)	10,000
ネットムーブ(株)	108,850
(株)ネクストジェン	276,982
(株)IPCity	500,000
日商電子科技(亜州)有限公司	169,185
(株)エヌジーシー	0
(株)ジェイウェザー	0
小計	1,432,389
(関連会社株式)	
テクマトリックス(株)	465,519
アクシスソフト(株)	201,900
(株)電算	1,836,230
ジェイズ・コミュニケーション(株)	205,500
小計	2,709,150
合計	4,141,540

繰延税金資産

繰延税金資産は3,583,775千円であり、その内容については「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」
「(1) 財務諸表」の注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NISSHO ELECTRONICS(U.S.A.)CORP.	313,069
(株)大塚商会	297,869
ダイワボウ情報システム(株)	233,631
(株)IPCity	224,696
ソフトバンクBB(株)	143,150
その他	2,477,623
合計	3,690,041

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,005,571
未認識数理計算上の差異	622,394
未認識過去勤務債務	209,462
年金資産	1,015,217
合計	2,577,420

(3) 【その他】

当社普通株式に対する公開買付けに関する事項について

親会社である双日株式会社（以下「双日」）は、ICTソリューション事業を効果的に展開することを目的に当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）を、平成21年3月2日から平成21年4月27日まで実施いたしました。その結果、双日による当社の発行済株式総数（自己株式801,540株を除く26,369,372株をいい、以後同様）に対する出資比率は、本公開買付け前の43.5%（11,464,600株）から、75.7%（19,968,123株）になりました。（当社主要株主である住友商事株式会社（以下「住友商事」）と合わせると、出資比率は97.6%となります。）

今後につきましては、平成21年5月15日を基準日とした臨時株主総会（以下「臨時株主総会」）を平成21年7月28日に開催し、当該臨時株主総会において 普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款変更を行うことにより、当社を会社法の規定する種類株式発行会社に変更すること、全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいい、以下同様）を付す旨の定款変更をすること、ならびに 会社法第171条第1項および上記 および による変更後の定款に基づき、株主総会の決議によって、当社が全部取得条項付普通株式（自己株式を除く）の取得と引換えに別個の種類当社の株式を交付すること等の議案を付議する予定であります。

また、臨時株主総会と同時に上記 を付議議案とする普通株式を有する株主による種類株主総会を同時に開催する予定であります。

上記各手続きが実行された場合には、全ての普通株式は、当社が取得することとなり、当社の株主には当該取得の対価として別個の種類当社の株式が交付されます。なお、双日および住友商事以外の株主に対し交付しなければならない当社株式の数は、1株に満たない端数となるよう決定することとなります。

本公開買付けおよびその後の一連の手続きにより、当社の株式は、東京証券取引所市場第一部の上場廃止基準に該当することとなり、所定の手続を経て上場廃止となる予定であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nissho-ele.co.jp/IR/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第40期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第41期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月8日関東財務局長に提出

第41期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月10日関東財務局長に提出

第41期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月10日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第39期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年6月27日、平成21年6月25日関東財務局長に提出

事業年度 第40期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第39期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成21年6月25日関東財務局長に提出

事業年度 第40期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成21年6月25日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第41期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年11月7日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

平成20年8月6日、平成20年9月3日、平成20年10月7日、平成20年11月7日、平成20年12月4日、平成21年2月23日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日商エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 荒井 卓一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小野 純司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商エレクトロニクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日商エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月27日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

日商エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商エレクトロニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日商エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日商エレクトロニクス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日商エレクトロニクス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日商エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 荒井卓一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小野純司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商エレクトロニクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日商エレクトロニクス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月27日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

日商エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商エレクトロニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日商エレクトロニクス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。